

COMPASS

地域とともに活動する雑誌

Autumn 2015 秋

特集

我が社はなぜ、「見える化」に取り組むのか

次世代経営者が舵取りするIT活用プロジェクトの意義

緊急特集

いよいよ通知開始! マイナンバー制度 企業側の対策

FOCUS

クラウド時代の基盤づくり マイクロソフトが描く方向性とは?

トピックス

- ストレスチェック制度の本質
- かごしま産業支援センター よろず支援拠点事業
- 漁業の六次産業化事例(北海道羽幌町)

連載

- ネット社会との「お付き合い」術
- 専門家が解説「Office 365」徹底研究
- 豊中商工会議所 ICT活用支援日記



速報「攻めのIT経営」中小企業百選発表

compass:羅針盤(儀)=指針・方向性
<http://www.compass-it.jp/>

COMPASS [コンパス] 2015年秋号
平成27年10月26日発行

株式会社 リットラテコム

TEL: 03-3834-8059

発行人: 土岡正純

編集人: 石原由美子

頒布価格: 本体360円+税

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

東芝情報機器がお勧めする
[Microsoft® Online Service]

社内の情報共有ポータルを活用して、
ビジネス競争力をアップしたい。

いつでもどこでも使える
安心・安全なメール環境を構築したい。

いつでもどこでも
Officeを使いたい。

予定表とメールを連携して、
業務効率をアップしたい。

社内のコミュニケーションを、
活性化したい。

災害時にデータの消失を防ぎたい。

新しいビジネススタイルを提供するクラウドサービス
東芝グループならではのワンストップサポート

Office 365 ProPlus 導入支援サービス

Windowsタブレット + Office 365

ご利用環境に合わせてカスタマイズしたWindowsタブレットの導入をサポート。

Exchange Online

Office 365

Lync Online

SharePoint Online

導入から最短時間で、ビジネスの即戦力に。

東芝情報機器は、PC・タブレットの導入から Office 365 のライセンス販売・構築・運用サポートまで、お客様の Office 365 導入をワンストップでサポートいたします。

TOSHIBA

東芝情報機器株式会社

カスタマサポート第一本部

03-5144-3830

本社 〒135-8505 東京都江東区豊洲5-6-15 NBF豊洲ガーデンフロント
www.toshiba-tie.co.jp/office365/o365pp.html

決定

「攻めのIT経営」中小企業百選

2015年10月、経済産業省は、「攻めのIT経営」中小企業百選 33企業を選定した。

「攻めのIT経営」中小企業百選は、ITの利活用により製品・サービス開発強化やビジネスモデル変革を実現し、新たな価値の創出、競争力の強化を図っている優れた中小企業を、今後3年間を目途に100社選定するものだ。

＜「攻めのIT経営」中小企業百選 選定33社＞

都道府県	業種	社名
北海道	農業	寺坂農園株式会社
	建設業	株式会社古垣建設
福島県	印刷業	株式会社日進堂印刷所
栃木県	小売業	東京オート株式会社
群馬県	その他	有限会社COCO-LO
埼玉県	製造業	株式会社ひびき
	製造業	株式会社アースダンボール
東京都	建設業	明豊ファシリティワークス株式会社
	製造業	武州工業株式会社
	製造業	株式会社浜野製作所
	製造業	株式会社ミノダ
	情報通信業	株式会社フォーラムエイト
	情報通信業	ViewSend ICT株式会社
	卸売業	株式会社春うらかな書房
	小売業	中川株式会社
	サービス業	株式会社古田土経営グループ
	その他	株式会社フォーサイト
神奈川県	製造業	株式会社由紀精密
	製造業	JASPA株式会社
	不動産	株式会社エントリー
石川県	宿泊業	株式会社陣屋
滋賀県	その他	医療法人明仁会かないわ病院
京都府	製造業	株式会社杉岡織布
	卸売業	株式会社DIY STYLE
大阪府	製造業	御菓子司津村屋
	運輸業	日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会
	小売業	ドクター・オブ・ジ・アース株式会社
	サービス業	株式会社ビーウェブ
奈良県	製造業	株式会社FUK
岡山県	小売業	株式会社ベクトル
愛媛県	製造業	遠赤青汁株式会社
大分県	サービス業	AIDA LINK株式会社
鹿児島県	印刷業	プリントネット株式会社

経済産業省では、平成19年から25年にかけて、「中小企業IT経営力大賞」を実施し、優れたIT経営を実践し、他の中小企業の参考となるような事例の発掘を行ってきたが、今年度からは、いわゆる「攻めの分野」でのIT利活用に焦点を当てる。これらのベストプラクティスを参考にし、各社が自社のIT導入等に適用し、「稼ぐ力」を高めてもらうことを目的とする。

（選定ポイント）

既存ビジネスの強化による利益の拡大を目指し、ないしは新事業への進出によって新たな価値の創出を目指し、IT経営及びIT利活用に取り組み成果を実現している企業。

評価選定は下記4つの観点による。

- I. 現状把握に基づく的確な経営計画策定や、計画における攻めのIT投資・利活用の位置付け
- II. 攻めのIT投資・利活用の取り組みに関わる社内体制及び人材
- III. 攻めのIT投資・利活用の実施状況（経営計画実現や事業革新のためのIT投資・利活用）
- IV. 攻めのIT投資の効果及び事後評価の状況（経営計画実現を目指した取り組みの成果評価）

第一代目 中村七之助

六代目 中村勘九郎

ユーザー満足度[※]
No.1
brother



ビジネスプリンターもここまで来たか、ブラザー！



JUSTIO				PRIVIO	
A4カラープリンター	A4モノクロプリンター	A4カラー複合機	A4モノクロ複合機	A3ビジネスインクジェット複合機	
HL-3170CDW	HL-L8250CDN	HL-L2365DW	HL-5450DN	MFC-9340CDW	MFC-L8650CDW
MFC-L2740DW	MFC-8520DN	MFC-J6973CDW	MFC-J5720CDW		

ブラザーコールセンター

(A4プリンター)

050-050-3786-8871

(A4複合機)

050-050-3786-8881

(A3ビジネスインクジェット複合機)

050-050-3786-7715

詳しくはインターネットのキーワード検索で

ジャスティオ

検索

ブラザー販売株式会社

http://www.brother.co.jp/

※調査委託先：楽天リサーチ ビジネスインクジェット複合機カテゴリ A4レーザープリンター・複合機カテゴリ 2015年8月調査 購入時重視点上位5項目の満足度合計(2015年8月以降発売の製品は除く)

CONTENTS

- 1 **速報** 「攻めのIT経営」中小企業百選 決定
- 6 **緊急特集** いよいよ通知開始! マイナンバー制度 企業の対応
 - ・ネット社会との「お付き合い」術 スペシャル
マイナンバー通知を迎えての注意点 「収集」総点検
 - ・サービス紹介① 収集保管と業務ソフト連携
 - ・サービス紹介② セキュリティに配慮したコンパクト複合機

特集

13 我が社はなぜ、「見える化」に取り組むのか — 一次世代経営者が舵取りするIT活用プロジェクトの意義 —

事例紹介① 顧客対応強化

大阪府大阪市・塗料卸売 高砂商店
顧客別の納品実績を採しやすくしたい! 「売上目標を追わない会社」のシステム活用

事例紹介② 事業承継とIT

千葉県千葉市・計量器流通 恵藤計器
「見える化」を進め、次の経営戦略を まずは書類の電子化と効果の共有から

事例紹介③ 生産管理

岐阜県土岐市・陶器製造販売 光洋陶器
在庫を切らなさいタイムリーな生産へ 陶器の製造現場でiPadが活躍

見える化するツール 販売管理

今月の売上、入金状況は把握できていますか? 現場も経営者も喜ぶクラウド型の販売管理



- 34 **支援制度活用事例**
北海道羽幌町・水産加工物製造販売 海の人(蝦名漁業部)
漁師の心意気を顧客に届けたい どうする? 生産や売上の管理

- 4 **支援活動・現場訪問**
公益財団法人かごしま産業支援センター

- 5 **法に基づくストレスチェック制度**
導入意図と企業側の対応
石見忠士氏に聞く

- 12 **専門家がIT活用の疑問に答えます!**
「Windows10」の新しい機能やメリットは?
本田秀行氏

- 22 **IT製品を使いこなす!①多枚数向けカラープリンター**
カラー冊子づくりは社内でする!
地域情報発信にNPOでも有効利用

- IT製品を使いこなす!②卓上スキャナ**
「あの時の書類」をすぐ探せますか
紙文書の電子化は意外にカンタン!

- 25 **豊中商工会議所 ICT活用支援日記**

26 クラウド時代の基盤づくり

Officeソフト・商談管理
ITの基盤はOSからOfficeソフトへ
クラウドサービス活用の本当の価値とは?

- 28 **そうだったのか! Office 365の徹底研究**
藤岡秀和氏

- 29 **ITサービスの動向**
社内に閉じたシステムからモバイル&クラウドへ
マイクロソフトの役割はどう変わるか

- 30 **統合ID管理**
社内システムとクラウドの併用
人と情報の連携で現場も管理も便利に

- 32 **支援情報瓦版**
・連載 防災をテーマにしたIT活用と地域活動
和田喜充氏

- 38 トピックス

- 39 **読者アンケート&資料請求**



「サービス向上」と「コストダウン」 両立するならオルフィスです。

高速&低ランニングコストのオルフィスEXなら、多部数の提案書も経費を気にせずカラーでプリントでき、チラシなどの販促ツールも社内印刷が可能に。新鮮な情報をすばやく提供できます。コピーはもちろん、丁合や製本までできるオフィスで便利に使える一台です。



プリンターの力を、あなたの仕事の力に。

ORPHIS EX 9050

ビジネス用プリンター

- 片面 150 ppm
- フルカラー 1.56円
- A3ワイド
- フィニッシャー対応
- セキュリティ
- エコロジー

- フルカラー毎分150枚*1の高速プリントで、作業時間を大幅短縮
- フルカラー 1枚1.56円*2の低ランニングコストの優れた経済性
- 両面プリントから人手のかかる丁合製本*3まで自動処理が可能
- コピーやスキャンもできる*3、オフィスニーズに柔軟に対応
- 機密性を高めるセキュリティプリント機能で、情報漏えいを防止

*1: A4普通紙片面横送り、標準設定連続プリント、EXフェイスダウン排紙トレイ使用時。 *2: A4普通紙片面、RISO EXインク F使用時。カラーは測定画像にISO/IEC24712に定めるパターンを使用し、ISO/IEC24711に基づく測定方法によって算出。用紙代別。 *3: オプション装着時。

焼酎専用の粉末緑茶、女性向け肌活性化溶岩石、感謝の気持ちを伝えられるデザインスタンド……。鹿児島県の支援機関である公益財団法人かがしま産業支援センターが8月7日に開催した「新商品の共同記者発表会」では、特色ある商品が紹介された。

発表を行ったのは、同センターが中小企業庁の「よろず支援拠点」事業を通じて支援した企業5社である。

は、製造業の研究開発や販路開拓をはじめ、県内企業の経営改革や創業をサポートしている。総合相談窓口、専門家派遣、マッチング支援などの多様な支援メニューを持つ。

事務局長の加世田登氏は、「大消費地から距離がある県です。地域の特産、強いところを伸ばす方針で支援しています」と説明する。

情報化支援の専門部署では、情報提供やセミナー開催に加え「EC等活用アドバイザー」に



よろず支援拠点のオフィスは、1階の入りやすい場所に設置している

方針を定め専門家の力を結集

よるネット通販・マーケティング相談も実施している。

2014年に始まったよろず支援拠点事業では、加藤剛氏をコーディネーターに、各専門分野のサブコーディネーターを配置。毎月150社近くの相談を受けている。

「まずはお話を伺って状況や課題を把握します。課題解決の方向性が定まった後は、デザイン、IT活用、PRなど専門家の皆様と連携して動きます。相談のテーマは半数以上が売上拡大です」と加藤氏は話す。

冒頭に紹介した、粉末緑茶を「焼酎専用」と焦点を絞って商

品化した例も、販促方針アドバイスの結果であった。

よろず支援拠点は、センター本体の事業と密に連携しており、情報共有も頻繁だ。相談に訪れた企業が適切な支援を受けられるよう双方で気を配っている。

5月からはITコーディネーターである前田理子氏が事業のサブコーディネーターとして参加。IT分野は同じ資格を持つ向江隆行氏と2名体制になり、より手厚い支援が可能となった。

前田氏はWebサイト制作支援の機会も多いというが、「作ることそのものより、前段階となるコンセプトの決定やブランドづくりをお手伝いしています」という。最適なPR戦略が描けてこそ、ITというツールが力を発揮できるからだ。

加藤氏は、「産業構造が変わっている今、ITの活用領域はとて広くなっています。さらに支援を深め、上向きへのベクトルになる企業を増やしたい」と力強く語った。



(写真左から) 相談経営課 課長 下畝健二郎氏、総務情報課 情報企画官 長吉啓一氏、事務局長 加世田登氏、総務情報課 EC等活用アドバイザー 松野広行氏

鹿児島県は離島が多く、また桜島を中心に東西に半島が広がる地形のため、鹿児島市まで頻りに足を運ぶ地域がある。センターではできるだけ各地を訪問し利便性を高めているという。



(写真左から) サブコーディネーター 向江隆行氏、コーディネーター 加藤剛氏、サブコーディネーター 前田理子氏、事務局 川井香氏

よろず支援拠点事業が加わってさらに踏み込んだ売上拡大支援へ

「焼酎専用」と焦点を絞って商

メンタルヘルス不調を未然に防止すること、つまり一次予防にあります。

精神障害等の労災請求件数は年々増加傾向にあります。出社していても仕事に集中できない、長期休養する、といった社員が増えれば会社側も打撃を受けます。経営上においても、大切なチェックといえましょう。

総合的な対策の一環として

当制度は安全衛生管理や総合的なメンタルヘルス対策の一環に位置付けられます。

したがって、すでに労働安全衛生法で規定されている、
①産業医・衛生管理者の選任、
衛生委員会の設置
②一般定期健康診断の実施
③長時間労働者への医師による面接指導の実施

の3点を実施していれば運用はそれほど難しくありません。ただ、ストレスチェック制度では、診断結果が不正に利用されて労働者が人事上、不利益を被らないよう、個人情報 の適切な管理を行って

日常的な相談対応が大切

一次予防や職場環境改善の成果を上げるには、**日常的な産業保健活動**の中での相談対応が大切です。ストレスチェックの実施計画策定への参加や、集団分析結果に基づく職場環境改善提案を行える産業カウンセラー等実施者以外の専門職の役割も重要になってきます。

「義務だから形だけ実施する」「社外の業者に丸投げすればよい」とならず、これを機会にカウンセリングマインドに満ちた快適な職場環境を創り出してほしいと思います。

働く人のメンタルサポートサ

イト「こころの耳」(厚生労働省事業では、実施にあたっての規程例を公開していますので、参考にしてください)。

URL 「こころの耳」
<http://kokoro.mhlw.go.jp/etc/kaiseianeihou.html>

※COMPASSのWebサイトにて、ストレスチェックの流れや規程へのリンクなど、各種情報を掲載していきます。

「労働安全衛生法」の改正により、2015年12月から従業員50以上の事業場での実施が義務化されるストレスチェック制度。本制度の背景、そして企業側の留意点について、『日本で一番やさしい 職場のストレスチェック制度の参考書』の著者、石見忠士氏に解説していただく。(編集部)

まず、制度の概要を説明しましょう。労働安全衛生法第66条の10により、従業員50人以上の「事業場」(総社員数ではなく、その事業場で働く人数)では、毎年1回、労働者へのストレスチェック制度の実施が**事業者の義務**となります。社内に衛生委員会を設置し、方針を定めます。

・ストレスチェック検査の実施者
ストレスチェックの検査を行

うのは医師・保健師などの「実施者」です。

・結果の通知とその後の対策
結果は、事業者を通じることなく実施者から本人へ直接通知されます。事業者は本人の同意なく検査結果の通知を受けることは**ありません**。

検査の結果、高ストレスであった労働者が、実施者より「医師による面接指導が必要」と評価され、その旨を労働者が事業者に申し出た場合、事業者は医師による面接指導を実施する義務があります。

法に基づくストレスチェック制度 導入意図と企業側の対応

厚生労働省「こころの耳」ポータルサイト運営事務局 事務局長

石見忠士氏



「日本で一番やさしい 職場のストレスチェック制度の参考書」(労働調査会刊)

果は、匿名性を保持した上で集計し、今後の職場環境改善計画に活用することが望まれます。

導入目的は一次予防

本制度はうつ病等の労働者を「見つけ出すためのもの」と誤解されることがありますが、目的は



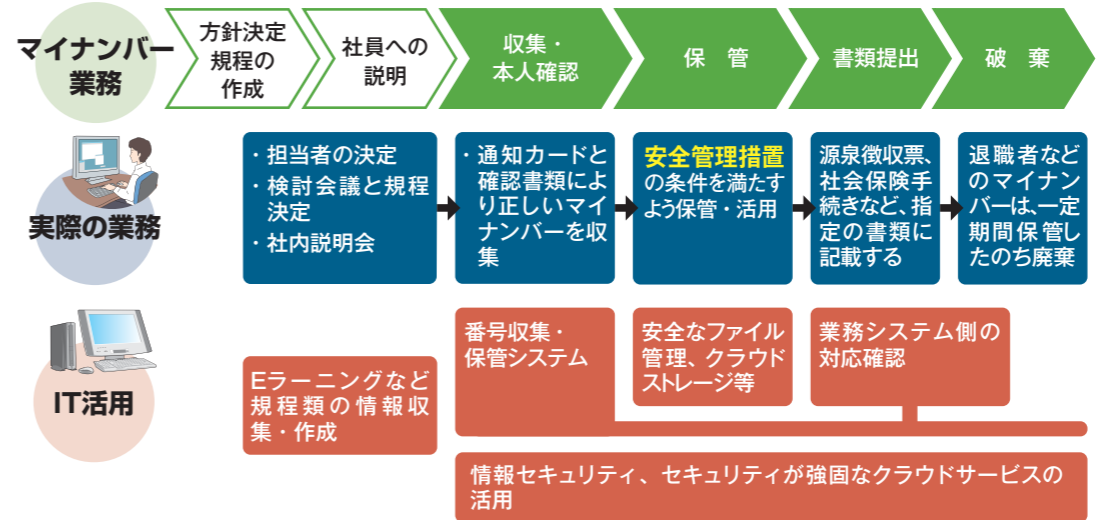
My Number 12ケタ
○○○○○○○○○○○○○○



いよいよ通知開始! マイナンバー制度 企業の対応

緊急
特集

マイナンバー関連業務のプロセスとIT活用



早くも「マイナンバー詐欺」が起きたり、「まだよくわからない」との意見が出るなか、マイナンバーの通知が始まった。企業側には2016年から「税や社会保障関連

の書類に従業員のマイナンバーを記載する」という仕事が始まる。では、企業が行うべき関連業務を整理してみよう(上図)。

ITを使う必要はない。ただその場合も、情報が漏えいしない仕組み(業務をする場所の特定や衝立の設置等)、マイナンバー情報にアクセスした社員の記録(リストを保管する金庫を開閉した記録等)などは必要だ。

求められる安全管理措置への対応を考えると、ITを使ったほうが管理しやすいことも多い。では、どのような方法があるのだろうか。

収集と管理の方法は どんなやり方が合うか

京都ビジネスコンサルタント (KBC) を形成して税理士や社会保険労務士らと企業へのコン

マイナンバーの取り扱いに関し 中小企業に求められる 安全管理措置のポイント(例)

- 業務範囲を明確にして規程を定める
- 組織としての体制
 - ・利用状況の記録、万が一の際の責任者への報告連絡体制
- 従業員への対応
 - ・事務取扱者の教育と監督
- 使用機器やオフィスレイアウト
 - ・作業場所を決め、間仕切りなどを設置
 - ・電子媒体持ち出し時はパスワードの設定、書類持ち出しは封かん後鞆に入れるなど
 - ・廃棄するときは復元できないような手段で行い責任者が確認
- システム上の対応
 - ・利用機器や業務担当者を限定
 - ・ユーザー制御機能により、担当者を限定
 - ・外部からの不正アクセスや情報漏えい防止対策

ITは必須とはいえないが使ったほうが便利なおことも
IT企業がマイナンバーに関するセミナーを多数開催していることから、マイナンバーはITなのか?との疑問もあるだろう。各プロセスや書類の提出は手書きでもかまわないので、取り扱う数が少ないなら、必ずしも



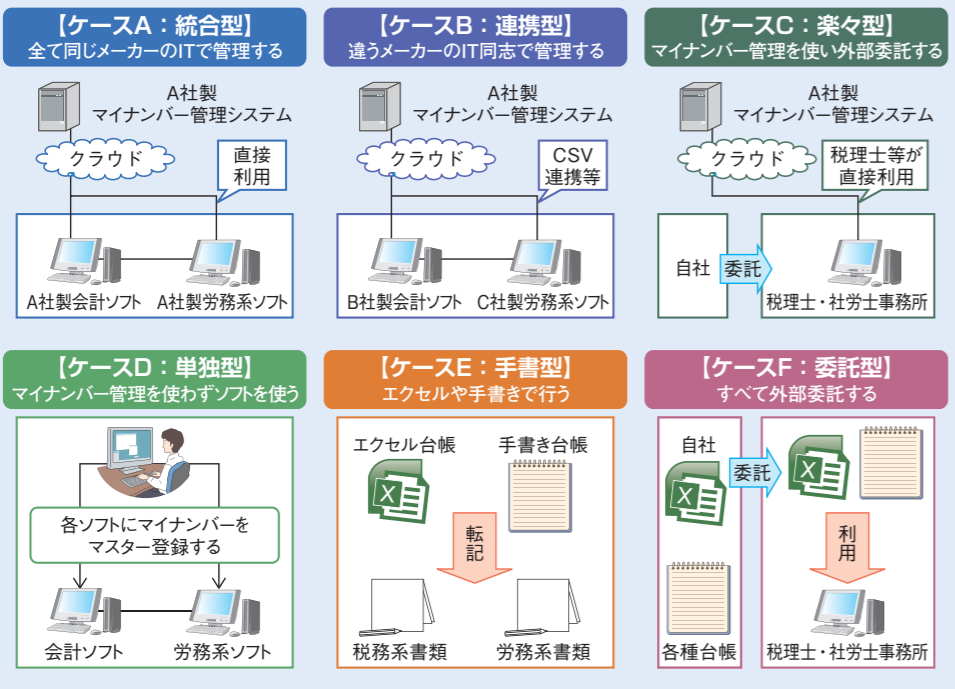
IT経営コンサルタント 坂田岳史氏
京都ビジネスコンサルタント
http://kbc-ky.biz/
有限会社ダイコンサルテイング 代表取締役
(資格: 中小企業診断士、ITコーディネータ、ITストラテジスト)

坂田氏が主催する専門家によるコンサルタントチーム「京都ビジネスコンサルタント」では、マイナンバー制度への対応に関するセミナーやコンサルティングを展開している。マイナンバーの管理方式によってそえる規程も変わるため、各社に合わせた支援を心がけている。

サルティングを行っているITコーディネータの坂田岳史氏は、「すべての企業に同じ方法が適用できるわけではありません。現在の業務状況からどのような管理方法が適切かを考えましょう」と話す。マイナンバーの収集1つをとっても、従業員から書類として提出を受ける方法がある一方、専用のITサービスを使い、写真撮影した通知カード等の情報をアップしてもらう方法もあるからだ。坂田氏は企業のマイナンバー管理方法を、管理システムと業務システムの利用形態により、下図に示した6つに分類する。「税理士などに業務を委託してい

〈マイナンバー管理方式例〉 坂田岳史氏の作成による

マイナンバー管理では、管理ソフトを使うか使わないか等により、大きく6ケースに分類できる



る場合は、委託先の安全管理措置を確認しましょう。今のところ一番手間が少ないのは、マイナンバーの収集保管と業務システムを同じ会社のサービスで連携する(ケースA)の方法といえます(坂田氏)。

マイナンバーの収集・管理システムと業務システムが直接連携できると、給与ソフトなどで提出書類を作成する際、保管していたマイナンバーが自動的に組み込まれ記載される(提供会社によって詳

細は異なる)。従業員が直接データに触れずに済むのである。

これを良い機会として 情報管理体制をつくる

そして坂田氏は、マイナンバー管理の大切なポイントとしてセキュリティ対策を挙げる。「カギをかけていない会社に泥棒が入れば、会社の責任が問われるのと同様、システムの入口、内部、出口には対策をしておきましょう」不正アクセスの防止やウイルス対策、重要ファイルのコピーや持ち出し禁止などは徹底できているだろうか。社内に情報を置かず、セキュリティの高い専門会社のクラウドサービスに預けておくのも有効といえる。

「これからの時代、情報管理はしつかりできて当たり前。マイナンバーの管理がいい加減な会社には社員が入ってくれなくなるとの意識で、これをきっかけに情報管理体制を構築してください」と坂田氏は呼びかける。企業が果たす社会的責任の一つとして取り組みたいものである。



有限会社ビジネス・サポートエム
代表取締役 **御田村 瑞恵**
www.e-bsm.jp

地銀のオンライン開発プロジェクト終了後、市町村・団体職員等の研修に携わり、アプリケーションやグループウェアの使い方、データ交換、ネットワーク管理などの研修講師を務める。
2003年からの国や地方公共団体等の電子化に伴い、国が定める特定認証局の電子認証セミナー講師、その傍ら、利用マニュアル等の作成や小規模経営者の「IT活用の困った」対応、一般ユーザー向けのPCスクール経営を行っている。

マイナンバー通知を 迎える際の注意点、「収集」総点検

No.26

今回はスペシャル版として、マイナンバーの対応策、特に「収集」に関する注意点を執筆いただいた。(編集部)

皆さんの会社の従業員の方々は通
知カードを受け取っていますか。

個人番号の通知カードは10月5
日時点の住民票をもとに作成さ
れ、住民票に記載された世帯ごと
に10月～12月の間に簡易書留で届
きます。

住民票を移していない単身赴任
者、学生アルバイト、外国籍で住民
票を持つ従業員の方などには確認を
しっかりとっておきましょう。派遣社
員は、派遣会社が収集します。

報酬等支払先は、従業員と扶養
家族だけでなく、講師や税理士、
社労士などの専門家、株主などの
他に、個人から土地や建物を借り
ている場合、地主さんや大家さん
も含まれます。通知カードの受け
取りを拒否している方がいらっ
しゃるケースも考えられます(通
知カードの受け取りを拒否して
も、個人番号は付番されていま
す)。

●まず、利用目的を示す

最初の山となる「取得」は、利用目
的を示し、本人確認を行って個人番
号を収集することです。「だが、い
つ、どうやって集めるか」を明確にし

ていますか？

もし、個人番号の提供を拒否さ
れた場合、内閣官房では法令で定
められた義務であることを周知し、
提供を求めること、それでも提供
を受けられないときは、書類の提
出先の機関の指示に従う、として
います。まずは「周知し、提供を求
める」ことが行えるようにしておき
ましょう。

提出先機関の国税庁では、安易
に個人番号を記載しないで書類を
提出しないことと提供を求めた経
緯等を記録、保存するとしていま
す。また、厚生労働省では、雇用
保険手続のQ&Aで「(略)仮に提供
を拒否された場合には、個人番号
欄を空白の状態でも雇用保険手続の
届出をさせていただくこととなりま
す」としています。

扶養控除等申告書への個人番号
の記載については、平成28年分の
扶養控除等申告書を平成27年中に
提出する場合は、個人番号を記載
する義務はありません。また、給
与支払いに関する源泉徴収票への
記載は、平成29年1月末が提出期
限です。しかし、年明け早々に退

職され、その後、本人と連絡が取
れなくなったり、通知から1年経
つと紛失してしまったりすること
もあるでしょう。そのため、安全
管理措置や本人確認措置が整った
事業者は、今年の年末調整時に収
集することが考えられます。

なお、雇用保険関係手続への個人
番号の記載も平成28年1月1日となっ
ていますが、在職者の個人番号の記
載は現在(執筆時は9月)検討中で、
平成28年1月からの提出は求めない
としています。

〈チェックポイント〉

- ①個人番号を取り扱う担当者を決めましたか？
- ②個人番号の利用目的を通知・公表する準備はできていますか？
- ③新入社員、在職者、報酬等支払先の個人番号の確認と身元の確認の方法を明確にしましたか？
- ④個人番号の保管や廃棄のルールを決めましたか？
- ⑤セキュリティ対策は万全でしょうか？

※1 収集とは、他人の個人番号をメモしたり、プリントアウトしたり、コピーすること。

サービス紹介

収集保管と 業務ソフト連携

業務ソフトと連携するから運用が安心 マイナンバー収集・保管サービスを体験！



マイナンバー制度の個人
番号通知が始まった。
来月1月の施行に向け
て、マイナンバーの記載が求めら
れる調書作成に関連する給与ソフ
トなどの対応が進んでいる。

マイナンバー取り扱いのガイド
ラインに則ったセキュアな番号管
理を、できるだけ効率よく低コス
トで行いたいなら、業務ソフトと
番号情報を連携できるクラウド型
のマイナンバー収集・保管サービ
スを活用するのが得策だ。

番号収集から廃棄まで 安全な業務遂行をサポート

基幹業務パッケージ「奉行シ
リーズ」を提供するオービックビ
ジネスコンサルタント(OBC)
では、個人番号の収集(取得およ
び本人確認)から保管、利用、廃
棄までの一連の業務を効率的かつ

安全に行えるクラウド型サービス
「OMSS+マイナンバー収集・保
管サービス」を開発。6月に「先
行特別キット」をいち早くリリー
スし、10月から本サービスをス
タートさせた。

同サービスは、「奉行シリーズ」
の導入企業でなくても利用できる
もので、①番号収集の方法には、
従業員のスマートフォンや職場の
パソコンからの自己登録、総務担
当者の一括登録など多様な対応、②
堅牢なデータセンター(クラウド
基盤には「Microsoft Azure
e」を採用)でのデータ保管や3段
階のアクセス認証とSSL暗号化
による通信などで高度なセキュリ
ティを確保、③API接続やCSV
形式でのデータ取り込みにより、さ
まざまな基幹システムとの連携が
可能――などが大きな特徴である。
奉行シリーズ利用者であれば、

帳票出力時にマイナンバー情報
が自動的に取り込まれるので、従
業員が転記したり情報を一度パソ
コンに取り込む必要がない。従業
員の心理的な負担も軽減できる。

同サービスはコンピュータソフ
トウェア協会が定める「マイナン
バー対応ソフトウェア」の認証も
受けている。

「OMSS+マイナンバー収集・
保管サービス」の内容をより詳し
く知り、体験する機会として、OBC
が全国19カ所で順次開催してい
るセミナー&展示イベント「奉行
フォーラム2015」がある。
今回はマイナンバー制度ととも
に、12月から施行されるストレス
チェック制度にもスポットを当て、
直前対策として多様なセミナー・
プログラムや専門家による無料相談会
を用意している。このほか、今秋発
売予定のWindows 10対応の新
製品「奉行10シリーズ」のセミナー・
展示での紹介なども見どころだ。

「奉行フォーラム2015」 開催日程 (10月26日以降)

<http://www.obc.co.jp/f2015>

10/26	●大宮	(パレスホテル大宮)
10/29	●水戸	(ホテルテラスザガーデン水戸)
11/2	●浜松	(オークラアウトシティホテル浜松)
11/5	●広島	(ANAクラウンプラザホテル広島)
11/10	●札幌	(ロイトン札幌)
11/12	●旭川	(旭川トヨーホテル)
11/17	●静岡	(ホテルアソシア静岡)
11/19	●福岡	(ホテルニューオータニ博多)
11/24	●鹿児島	(ホテルパレスイン鹿児島)
12/9	●高松	(リーガホテルゼスト高松)
12/15	●岡山	(岡山国際ホテル)

※OBCのWebサイト上では
オンラインセミナーも公開しています。

お問い合わせ先

株式会社
オービックビジネスコンサルタント

ご相談窓口 ☎0120-121-250

URL <http://www.obc.co.jp>

サービス紹介

コンパクト
複合機

6つの機能を果たす1台で効率を上げる
利用者権限の設定などセキュリティにも配慮



マイナンバー制度の開始にあたり、業務担当者だけが専用で使えるプリンターやスキャナーのニーズが高まっている。登録データの確認や提出書類のデータ化などの業務を、限られたスペースで安全に行うには、プリント、コピー、スキャナー、ファクスなどの機能を1台に集約した複合機に目を向けたい。

デスクトップでも使えるコンパクトなビジネス向け複合機といえば、ブラザーのジヤステイオシリーズが挙げられる。導入しやすい価格でありながら、ビジネスに必要な性能やセキュリティ機能を備えているからだ。

では、その実際をカラーレーザー複合機「MFC-9340CDW」を例に、説明しよう。同機はA4対応で左図のように6つの役割を1台で実現。本体の

豊富なセキュリティ機能
利用権限に機密保護

マイナンバー関連業務はもちろ

高さ・幅はわずか41センチ、さらに用紙の出し入れは前面から行えるので、設置場所を選ばない。自動両面プリントと自動両面スキャンに対応し、プリントスピードは1分間に22枚と、効率的な業務の遂行に寄与する。

んのこと、普段の仕事でもセキュリティや機密情報への配慮が求められるなか、会社で共有するプリンターは、出力した文書を別の人が見てしまったり、持っていったり、印刷をかけた直後に電話がかかってきて印刷したまま放置されたりと、特有の課題がある。

「MFC-9340CDW」は、ビジネスで求められるセキュリティ対策にも配慮している。そのなかから3つの機能を紹介しよう。

- 本人の目の前でプリント
印刷した担当者以外の人が文書を目にしたり間違っって持ち去るのを防ぐ機能。パソコンから印刷を行った際、文書データはいったん複合機に保存される。本人が複合機の前に行きパスワードを入れるとプリントがスタートする。
- 役割・担当に応じた利用範囲
複合機の機能のうち、例えば「役員は全機能が使え、総務はスキャナー、プリンターを使える」など、個人ごとに利用可能な機能を設定することができる。機密書類を扱う現場で、管理職以外をコピー禁止にする、プリントできる担当者を制限するなど、扱う情報と権限に応じた運用をサポートする。
- 「社外秘」等の透かし印刷
コピーしてはいけない書類を印

刷する際、「社外秘」「コピー不可」など透かしを入れることができる（オリジナルの文言も可）。その他にも、印刷文書に利用者のIDを印刷して責任を明確にしたり、スキャンしたデータを個人のパソコンを経由せず、ダイレク

トに指定のフォルダーやクラウド上の保管場所に保存できるなど、文書を安全に扱うための仕組みが用意されている。例えば、マイナンバー収集時の本人確認書類を紙のまままで保管せず、スキャナーで読み取ってアク

セス者が限定されたフォルダーに保存すれば、紙の書類を管理する手間を減らすことができる。さらにこの複合機のプリント・コピー機能やスキャナー機能の利用者を制限することで、より安全な運用も実現できるだろう。

このように高機能でありながら実勢価格で4万円台というのも魅力である。

ブラザーのジヤステイオシリーズは、同じカラーレーザー複合機の最上位機種や、高速モノクロレーザー複合機をはじめ（下図参照）ラインナップが豊富なため、利用シーンに合わせて選ぶことができる。

進化したオフィス機器が、セキュリティの要望に応えた効率的な業務を実現するのである。

マイナンバー業務をはじめ **セキュリティに配慮した** 活用も
コンパクトなのに高機能

ブラザーの複合機 (MFC-9340CDW)

高さ・横幅41cm、奥行き48.3cm
用紙は前面で取り出しのコンパクト設計



- 無線LAN対応
- モバイル&クラウド連携も

A4カラーレーザープリント カラー 22枚/分 自動両面プリント等	カラー スキャナー 自動両面スキャナ
カラーコピー	ファクス PCファクス
	ネットワーク 対応

実勢価格は4万円台

業務ニーズに応える
セキュリティ機能が豊富(例)

1 セキュリティ印刷

印刷データを本体メモリに蓄積。印刷を実行した本人が本体にパスワードを入力した後、印刷を開始

他の担当者が見たり、間違っって持ち去ることを防ぐ

2 セキュリティ機能ロック

ユーザーごとにパスワードを割り当て、使える機能を制限

例)	マネジャー	総務	担当外
コピー	○	×	×
スキャン	○	○	×
PCプリント	○	○	×
Fax受信	○	×	×

重要情報の
コピー防止など
情報漏えい
防止に役立つ

3 透かし印刷

「社外秘」
コピー抑制など

セキュリティ印刷



お問い合わせ先
ブラザー販売株式会社
コールセンター
050-3786-8881

URL www.brother.co.jp/

ブラザーの豊富なラインナップから
ピッタリの一台を見つけよう

New	カラー複合機 MFC-L8650CDW 高速&自動両面プリントのフラッグシップモデル ● A4カラー&モノクロ印字速度 毎分28枚 ● チラシやPOPに使えるコート紙に標準対応	モノクロ複合機 MFC-8520DN 高速プリントで文書印刷に最適 ● A4モノクロ印字速度 毎分36枚 ● カラー両面同時スキャン
------------	---	---

他にもインクジェット複合機、プリンターなど、多様な機種を用意



特集

我が社はなぜ



「見える化」に取り組むのか

— 次世代経営者が舵取りするIT活用プロジェクトの意義 —

ITの活用は、単なる効率化・合理化の域を超えて、企業の強みを際立たせ、事業基盤の強化を推進する役割を果たす。特に、次世代経営者がリーダーシップをとるIT導入プロジェクトでは、これまでの経営姿勢をあらためて整理して方針を定め、会社の未来を共有する機会を創出する。

情報システムの「中身」はその企業の経営姿勢を如実に表している。顧客への対応一つをとってみても、スピード納品が求められるなら在庫や製造進捗のリアルタイムな管理、顧客ごとにきめ細かい営業対応をするなら顧客別の履歴管理、社内への応対力を高めるならノウハウや実績の共有といった具合だ。業務システムを導入すれば伝票の発行や計算は容易になる。しかし得られる情報をどう活かすかは経営戦略によって変わるのだ。そして、システムに何を求めるかを整理して言語化し、現場と一体になって進めるIT活用プロジェクトは、会社のビジョンや経営姿勢を明確化して従業員に伝える貴重な場となる。

さらに、社長の代替わりを機にIT活用プロジェクトを進めたり、現社長以外の「次世代経営者」がプロジェクトを指揮したりすれば、彼ら自身が経営方針を自問し、自社の強みを改めて意識する機会ともなる。そこで本特集では、経営幹部がリーダーシップをとり、ITを活用し、「見える化」に取り組んだ事例について、そのITシステムを求めた理由と導入プロセスを追う。どのデータが大切なのか、事業承継への一歩も

「日本一対応の良い塗料販売会社を目指す」という大阪の高砂商店が大事にするのは、「得意先元帳」だ。顧客の要望に的確に対応し、長期にわたる信頼関係を築いてきたゆえ、販売実績をいかに探しやすくするかを重視した。一方、岐阜県の陶器製造・光洋陶器は、在庫を切らさないスピード納品がビジネスの要であり、柔軟な生産計画や需要予測を求めた。そして、事業承継を間近にした千葉県の恵藤計器では、今後の経営戦略を立てるための第一歩として、書類の電子化を通じた業務の見える化に着手している。ITを使えば、様々なデータを得ることができるが、データの蓄積は「目的」ではない。データから何を「見たい」か、自社なりの優先順位をつけてこそ、仕組みは活き、意味あるIT投資となる。

専門家がIT活用の疑問に答えます!

Q 「Windows10」の新しい機能やメリットは?



ITコーディネータ
NBIコンサルティング株式会社
代表取締役
本田 秀行氏

Answer
マイクロソフトから「Windows10」がリリースされました。

今回のバージョンでは、パソコンだけではなくスマホやタブレットなど、様々なデバイスに統合されているのが最大の特徴になっています。その他にもWindows8で廃止された「スタートメニュー」の復活や、仮想デスクトップ機能、IEに代わる新ブラウザ「Edge」の搭載など、多くの新機能が導入されています。企業にとっての第一の導入メリットは、セキュリティに関して最新

の対策が取られていることです。強化されたセキュリティ

Windows10には「WindowsHello」という生体認証機能が搭載されています。認証を行うための機器が必要になります。指紋認証や顔認証、虹彩認証などによりパスワードを入力することなく、Windowsにログインすることが可能になっています。

その他、Windows8からの機能ではありますが、パソコンへのログイン時にパスワードを入力する代わりにピクチャパスワードという、画像をなぞってログインやロック解除を行う機能も用意されており、これらの機能を使うことによって、長いパスワードを入力することなく、セキュリティが確保された環境を構築することができますようにしています。

また、オンラインストレージがOSの機能として統合されているので、デバイスの種類を問わないというOSの特性を活かすことに

より、場所の制約によらず、どこでも作業ができるようになっていきます。

もちろん、セキュリティには充分配慮しなければなりません。このような機能は、これからのビジネススタイルの変化に大きな影響を与えるものと考えられます。

クラウド活用やモバイル機器の普及により、場所を選ばない仕事の仕方が広がってきていますが、今後、発売が期待されるWindows10搭載のスマートフォンの登場により、モバイル機器とパソコンの連携による仕事の効率化が、より進んでいくかもしれません。

複数アプリ利用に便利な「仮想デスクトップ」

また、ビジネスで使う際には「仮想デスクトップ」も便利な機能として追加されました。これは、作業ごとにデスクトップを分けられるもので、同時に複数のアプリケーションを開いて仕事をすると、きなどに便利な機能です。

例えば、デスクトップでは、表計算ソフトとブラウザを起動

し、デスクトップ2では、プレゼンテーションソフトを起動して作業するなどの使い方が考えられます。

同一デスクトップで多くのアプリケーションを立ち上げておくよりも内容を整理しながら効率良く作業をすすめることができるでしょう。

導入にあたっては、初期の不具合の可能性や、利用している業務システムが新OSに対応することなどについても確認を忘れないようにしましょう。



Windows10のデスクトップ画面

顧客対応強化

顧客別の納品実績を探しやすくしたい！ 「売上目標を追わない会社」のシステム活用

取り扱うアイテムが1営業所あたり毎日20〜30個増えていく。大阪府大阪市の塗料卸売業、高砂商店のビジネスは、商品数の多さが特徴の一つだ。

工業用塗料を扱う同社は、製造メーカーや塗装専門会社が顧客である。しかし、塗料メーカーの標準品をそのまま顧客に納品することは少ないという。

「仕上げに使う塗料は、イメージやコーポレートカラーなどに応じた独自の色が求められるので、塗料を混ぜ合わせて『調色』（チョウシヨク）してから納品するのが一般的です」

取締役営業本部長の高岡佑輔氏は理由をこのように説明する。組み合わせて使用する塗料でも、顧客の製造ラインによって微妙に色が

変わることもあり、きめ細かく対応する力が求められる。

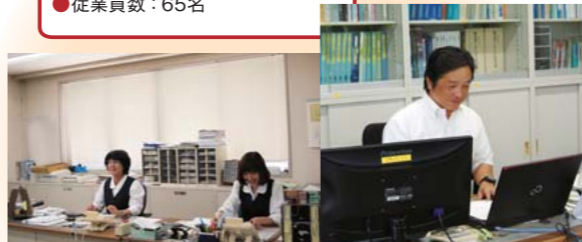
こうしたノウハウや現場にすぐに駆けつけられるスピード対応が評価され、取引先と長期にわたる信頼関係を築いている。新規取引先も顧客からの紹介が多いという。

会社概要

株式会社 高砂商店

大阪市北区中津3-35-13

- 設立：1951年
- 代表者：代表取締役社長 高岡護
- 事業内容：塗料、顔料の販売、塗装工事、防水工事等
- 従業員数：65名



職場の様子



「仕上げるに使う塗料は、イメージやコーポレートカラーなどに応じた独自の色が求められるので、塗料を混ぜ合わせて『調色』（チョウシヨク）してから納品するのが一般的です」

これまでオフコンを活用して仕入れと売上のデータ入力を行ってきたが、2014年、受発注から統合的に管理するシステムを新たに構築した。

全員でデータにアクセスし 納品実績を見たい

「端末が1営業所1台しかないのでネットワーク化して全員が使えるようにしたいこと、過去のデータを利用したいこと」が理由であった。

以前のシステムでは1年ごとに前年のデータを磁気テープにバックアップしていた。過去の納品実績を確認するには、得意先元帳をめくってたどるしかなかったという。取扱商品が多数であるゆえ、検索性を高めて顧客への対応スピードを上げ、新入社員でも状況を把握しやすくする環境づくりが急務だった。オフコンのベンダーから提案を

専門家とITベンダーが システム活用を支える

川野氏は各営業所にも足を運んで現場の要望をヒヤリングした。「『こうしたらもっと良くなる』とのご意見もいただきながら、システム提案依頼書（RFP）の発行に至りました。新しいITベンダーを選定する際は一緒に企業訪問し、



取締役営業本部長 高岡佑輔氏

アドバイスをいただきました」と高岡本部長は振り返る。

ITベンダーに選ばれたのは、大阪市のアッドワンであった。サーバーを同社が運営するクラウド型のシステムとし、各営業所からアクセスしやすくした。第一システム開発部の高塚和也氏は、「紙を使ったチェックを要所を残すことを希望され、受注票など独自の使いやすさ

も追求されています。その主旨を理解し、試行錯誤しながらシステム化に取り組みました」と話す。

高塚氏も各営業所を訪問して現場を知る一方、増えていく商品を探しやすくするために商品コードの体系づくりなどもサポートした。

システム導入後は、「あの時の色」と顧客から言われれば、納品履歴を検索でき、また原価管理もしやすくなった。数年分のデータが蓄積されれば、より便利になるはずだ。

サポート紹介



一般社団法人 ヒューリットMF（経営革新等支援機関）理事 川野太氏

ITと経営の橋渡し、人材育成ができる専門家として、中小企業の経営革新を支援している。

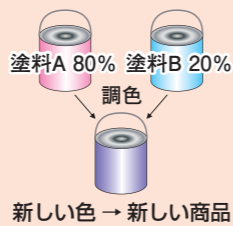
川野氏は、コンピュータを効率的に活用する方法や手段を指す「ユースウェア」の視点を大切に、小規模企業の現状に即した現場参加型の支援を心がけている。金融機関と連携した企業支援を進めるほか、関西地区の商工会議所とも交流がある。

高砂商店の支援では、同社が大切にしているポイントを理解して、システム提案依頼書を作成。高岡本部長は、「気づかなかった視点を提供していただきました」と話している。2015年の「ものづくり補助金」申請においても、ヒューリットMFとして引き続きサポートを行った。

高砂商店のシステム活用

経営の特色

- ・取引先と長期にわたるお付き合い
- ・きめ細かい要望への対応、スピード対応
- ・調色により商品数は無限に…



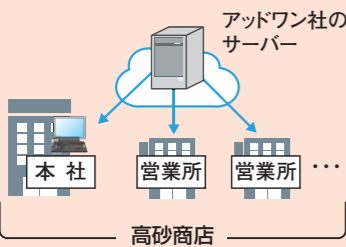
求めるシステム

- ・ネットワークから社員全員が利用できるように
- ・顧客が購入した商品を検索しやすく
- ・新人が業務の情報を掴みやすく
- ・紙を使ったチェックも残して情報を正確に保ちたい

システムの内容

- ・クラウド型のシステム
- ・受注（新商品登録）、発注、原価管理、得意先元帳等の機能
- ・アクセス時は、ID、パスワードと端末認証

専門家の支援
ITベンダーの協力



「得意先元帳」機能で購買履歴をすぐに確認できる



株式会社アッドワン 第一システム開発部 高塚和也氏（中小企業診断士）
高砂商店の業務の流れを理解して、ユーザー並走型のシステム構築・運用を行っている。

高岡本部長はその一方で、「あまりデータ集めはしたくない。社内では売上目標も立てないのです」と意外な言葉を口にします。売上の推移を把握し指標にはするが、重視するのは「いかに顧客のためになるか」である。売上目標達成の

「ものづくり補助金」に採択 タブレットの活用も視野に

「日本で一番対応の良い塗料販売店になる」とのスローガンを掲げる同社は、システムも「顧客との関係性を見える化」するために活用しているといえる。

2015年の8月には、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」に採択され、板金塗装一括受注体制づくりを目指す。その際は現場でタブレットPCを用いてシステムを利用する予定とのことだ。

2015年の8月には、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」に採択され、板金塗装一括受注体制づくりを目指す。その際は現場でタブレットPCを用いてシステムを利用する予定とのことだ。

事業継承とIT

千葉県千葉市・計量器流通 恵藤計器の場合

「見える化」を進め、次の経営戦略を まずは書類の電子化と効果の共有から

荷物を積んだトラックがそこに停まると、総重量が計測される。トラックの重さをマイナスすれば、所に設置されたセンサーを使って、(トン) レベルの計量を行う「トラックスケール」というのはかりである(右下)。



代表取締役 恵藤敏郎氏

会社概要
恵藤計器株式会社
 千葉県千葉市美浜区新港142-3
 ●設立：1950年
 ●従業員数：20名
 ●事業内容：計量器全般の販売、はかりの製造・修理・保守管理
 ●URL：http://www.etokeiki.co.jp/

千葉県千葉市の恵藤計器は、大型の電気式はかりや工業用はかりのディーラーとして県内産業を支えている。取引や証明に利用するはかりは法律で2年に1回の検査が義務付けられてお

り、検査やメンテナンスは事業のもう一つの柱となっている。同社はまもなく創業70年を迎える。計量器に関するノウハウや誠実な事業姿勢によりメーカー・取引先などからの信頼を積み重ねてきた。3代目の経営者である恵藤敏郎社長は、一般社団法人千葉県計量協会の会長を務めている。

後継者になるべきか？ 判断材料を得て決断

しかし恵藤計器は社内に課題を抱えていた。「4代目の社長選び」である。幾度となく就任要請を受けたのが、恵藤社長の三女の夫である瀬口力也専務だった。結婚当時は大手企業に勤務しており、継ぐことは考えていなかったという。「会社を辞めて恵藤計器の経営者の道を歩むべきか」——迷っていた

た瀬口専務は、前職の先輩であった中小企業診断士の森雄一郎氏にアドバイスを求めた。

森氏は財務諸表の分析、社長や社員へのインタビューなどを行い、恵藤計器の現状を総合的に分析した。産業向け大型計量器の市場は県を越えた競争が少なく安定度がある。一方で新分野に挑戦する余地もあるとわかった。

「後悔しない選択へ判断材料を提供しました」と森氏は振り返る。事業環境を理解して手ごたえを得たこと、さらに「一度きりの人生だから、サラリーマンとは違う成長をしたい」と思えたことで、瀬口専務は腹をくくった。

有効な情報が紙のまま まずはスキャナでPDF化

2014年8月に入社し、半年間は業界・事業の基本を学習。次に

たい」と瀬口専務は話す。

また、Excelで作成している検査成績書は、顧客ごとのはかりの利用状況を知る大事なデータだ。上手に使用すればメーカーの修理終了時期に合わせた提案営業なども可能になる。各ファイルをサーバーに保管して共有し、時期がきたら、工事報告書の内容と合わせてデータベースを構築したいとのことだ。

電子化の取り組みは、業務が定型化し特に不都合を感じていなかった現場に「ムダがなくなった」「探しやすいようになった」などの実感をもたらした。この「小さな成功」は瀬口専務が進める新しい体制づくりの具体化の第一歩となった。並行して、メンテナンス事業の粗利を把握する目的で、営業担当者



トラックスケールの例



手がけたのは「事業戦略検討に向けた経営の見え化の推進」だった。業務の実態を把握し、瀬口専務自身が打ち手を定めるためだ。同社は押印済の見積書、受注実績、工事指図書、検査サービスで作成する検査成績書など、書類の大半を紙で運用していた。社内にはファイルがたくさん積み重ねられて、過去の実績や見積を調べたくてもすぐに見つけられない。

そこで、森氏のサポートを受けつつ、取り組んだのが、「書類の電子化と共有」だった。

パソコンで作成している帳票はプリントを中止し、データのまま保管。紙の書類はPFUのスキャナ「ScanSnap」で読み取りNAS(ネットワーク接続ハードディスク)

<恵藤計器 経営の見える化への取り組み>

- 既存の紙資料の削減**
 - 紙で出力していた仕入・売上書類のファイリングを中止
- 見積書保管の電子化**
 - 紙でファイリングしていた押印後の見積書をスキャンしてPDFにて保管
 - 今後、営業支援の人員を設置し、発行後の見積はすべて社内でも共有する予定
- 工事指図書・報告書の電子化**
 - 紙で保存していた現場作業の指図書・実施報告書をスキャンして、PDF保存に。サーバーに保管して検索性を向上
 - 保管している約4年分の報告書をスキャン中
- 検査成績書の電子化**
 - 紙保存している検査成績書(顧客に提出する検査結果)をExcelベースでサーバーに保存。検索性を向上
 - いずれは工事報告書の内容と合わせて顧客単位でデータベース化することを目指す
- メンテナンス業務における原価・粗利把握(営業担当者ごと)**
 - 移動費、運搬費、重機リース代などを案件単位・客先単位で記載
 - 営業担当者ごとに記載したファイルをNASに保管、専務が実績把握



(恵藤計器の資料を元に作成)



スキャナ(「ScanSnap iX500」)を使って紙の書類を電子化している(上)。PDF化したファイルはNASに保存して共有。紙の保存が不要な書類は廃棄(下)
 (下段の写真提供：恵藤計器)

サポーター紹介



中小企業診断士 森雄一郎氏

職場の後輩であった瀬口専務の要請を受け、恵藤計器の経営分析を行ったことから支援をスタート。その後、後継者育成プログラムへの参加指南や専門家の紹介、電子化提案など、事業承継にかかわる様々なサポートを行っている。「中小企業においては覚悟を持った後継者の育成が急務」という。瀬口専務は、「机上の分析で終わらず、現場を理解して作業レベルで一緒に考えてもらえるのがありがたい」と話している。

と原価把握作業を進めているが、趣旨を理解し意欲的に改善提案を行う担当者が出てきているという。「経営の見える化」というと詳細データを集めるためのシステム化を思い浮かべるが、進め方やプロセスは一律ではない。瀬口専務は次のように力を込める。「理屈よりも、皆が『良くなった』と感じられることが大切です。そして最後は『必要だからやるのだ』という旗振り役の気合にかかっているといます」

代替わりの予定は2年後とのことだ。

生産管理

在庫を切らさないタイムリーな生産へ 陶器の製造現場でiPadが活躍

岐阜県土岐市・陶器製造販売 光洋陶器の場合

岐阜県土岐市の小高い丘の上にある光洋陶器の本社工場では、コーヒーカップや皿など、様々な食器が成形され、窯で焼かれている。一方でタブレットを利用して、いる従業員がいたり、ロボットが器用に仕事をしていたり、意外な風景も見える。

「陶器づくりといえば昔は同じようなやり方でしたが、これからは機械やITの使い方での差別化できるチャンスです」

こう力強く話すのは、加藤一治



代表取締役 加藤一治氏

会社概要

光洋陶器株式会社

岐阜県土岐市泉町久尻1497-3

- 設立：1964年
- 従業員数：110人
- 事業内容：美濃焼陶磁器製造販売
- URL：http://www.koyotoki.co.jp/



土岐市にある本社工場



商品アイテムは1万あり、絵付けなど工程も異なる。工場内にはロボットが稼働。生産の自動化を徹底研究している

最新の生産情報を現場と共有したい

当社が取り扱うアイテムは1万

社長である。土岐市は輸出向けの窯業が盛んだったが、中国の台頭や為替の問題で厳しい環境に。同社は、領域を国内のレストランやホテルの業務用食器に転換し、「新しいものを取り入れ変化する」姿勢で経営革新を続けている。その一つがIT活用である。

「現在95%程度は即日納品可能ですが、柔軟な生産体制でお客様の要望に応じていきたいと思っています。それには、生産情報を現場とリアルタイムに共有できる仕組みが必要でした」

専務取締役の加藤一治氏はIT活用の背景をこのように説明する。

陶器の製造は、商品の形状や絵付けなど仕様が様々であり、一度に窯に入る個数単位で生産計画を立てる必要があるなど複雑だ。これまでは生産指示書を紙で渡していたが、新しい注文への対応が現場にうまく伝わらなかつた

り、顧客から納期の問い合わせがあった際に生産の進捗が把握しに

しよう。まだまだ活用の余地があります」と蘇氏は話す。

生産情報とともに動画コンテンツも

そして、本システムにはもう一つ工夫がある。生産情報の中に動画コンテンツへのリンク欄を設け、その製品の作り方や注意点を動画で学ぶことができるのだ。

「食器づくりの細かな技術を文字で伝承するのはとても難しい。画像や映像でノウハウを貯め、若手に伝えようと考えました」と加藤専務は理由を説明する。

忙しい現場で、新人がわからないことを頻りに先輩に尋ねるのは気兼ねするし、お互い時間もかかる。こうしたコンテンツで補えば、働く側も安心して仕事を



ホームページ http://www.koyotoki.co.jp/

工場内を動かすためタブレットを選定

新システムはブラウザから利用できるもので、事務所ではパソコン、現場ではiPadと端末を使い分けている。システム活用を推進する蘇学飛氏は、「陶器づくりでは従業員が場所を移動することが多いため、タブレットが最適です。ここから最新の生産計画を見ることができると説明する。

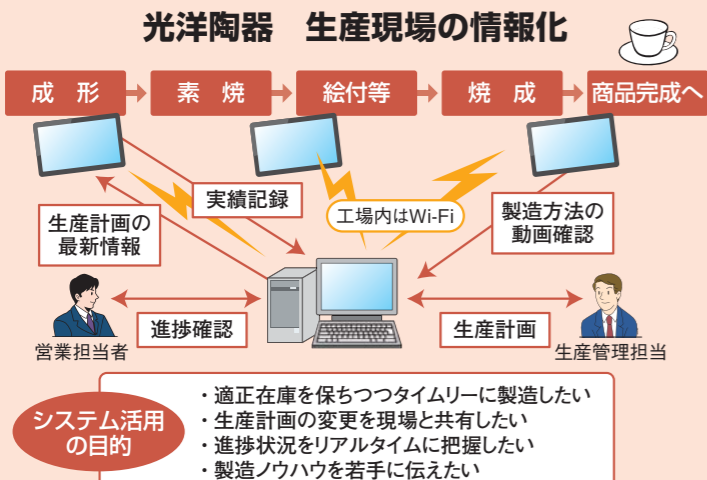
紙の指示書も発行し、現物と一緒に工程を回していくが、印刷されたコードを読み取ると生産情報をタブレットに画面表示できるなど、



専務取締役 加藤伸治氏

使いやすい工夫もしている。工程ごとの作業終了時にはタブレットから終了登録を行う。導入時は従業員側に戸惑いもあったが、使い方の指導を繰り返すにつれメリットが実感されていったという。

この結果、生産計画の共有やリアルタイムの進捗管理が実現できた。「今後は生産予測や生産のトラッキングなどにも利用できるで



ブラウザから、生産指示の詳しい内容を見ることができる。現在はiPadを使用



商品に応じて作業の詳細を紹介する動画を用意。若手社員も仕事を覚えやすい



陶器の製造は工場内を移動することが多いので、タブレットが向いている。同時に回っている生産指示書のコードを読み込むと(写真右)、該当する詳細情報の画面をダイレクトに表示させることができる。作業が終了すると終了の登録を行い、指示書と現物を次の工程に回す。



生産管理システムの導入、運用を担当している蘇学飛氏

推薦者紹介



ワズオフィス 山田和久氏 ITコーディネータ

中部IT経営力大賞応募にあたり、光洋陶器のIT経営の姿をヒヤリングして特徴を際立たせたのがITコーディネータの山田和久氏である。

山田氏は、2015年3月まで5年にわたり、あいち産業振興機構のIT担当マネージャーを務めるなど、岐阜・愛知を中心に地域企業を支援している。IT導入の前段階である経営戦略や中期経営計画の立案からシステム導入、販売戦略立案など様々なフェーズに対応できる。

光洋陶器のIT活用については、「以前からIT活用が進んでいる企業として注目してきました。一度に窯で焼ける数を意識した生産計画が必要という陶器製造独自の難しさがありますが、これを踏まえつつ即納ニーズに対応する挑戦をされています。これからも面白い取り組みをされると期待しています」と評している。

光洋陶器のシステムは、作業を効率化するだけでなく、まさに経営課題解決の戦略的なツールといえる。

「当社は製造業ですが、お客様に高度なサービスや、より良い企画・情報を提供するサービス業でもあると思います。もっと満足いただけるように変化を続けていきます」と加藤専務は決意を語った。

光洋陶器は、「中部IT経営力大賞2015」奨励賞を受賞しました。

経営者、営業担当者、事務担当者、それぞれの悩みを一気に解決！
クラウドならではのメリットも

クリアワークス 「販売ワークス」(ClearWorksシリーズ)

見積から入金確認まで、販売業務の流れをサポートするクラウド型サービス

入力したデータは、次の段階に反映



- 特徴① 営業担当者がうれしい**
 - ・見積書の作成が簡単
 - ・過去の内容を参照できる
 - ・受注が決まったらそのままデータを移行
- 特徴② 事務担当者がうれしい**
 - ・見積から請求まで同じデータは再入力不要
 - ・請求書はPDFでの発行も可能(メールで送信すれば手間や郵送料を削減できる)
- 特徴③ 経営者がうれしい**
 - ・入金予定、支払予定の一覧で資金繰り計画を立てやすい
 - ・未入金顧客にすぐに対応できる



そしてクラウド型だから… 皆でデータを共有できる。
外出先や社長の自宅でも見積りや入金の確認が可能

●利用料金：月額3000円(2ID)～
メールサポートは無料



「販売の重きが
見える！」

営業担当者が訪問前にiPadから前回の見積りを参照する、経営者が自宅の

営業担当者に必須の見積にはテンプレートが用意されており、顧客名と商品の種類・個数などを入力すれば簡単に見積書が作成できる。過去の見積り内容を参照するのも容易だ。

経営者が知っていた入金状況は、「入金」メニューの「入金予定一覧」、「請求」メニューの「未入金一覧」に表示される。営業担

当者と経営者は「未入金一覧」を定期的にチェックして、もれなく回収する手を打てるはずだ。

販売管理システムこそクラウドのメリットが活きる

クラウド型の「販売ワークス」は、豊富な機能を備えつつ、月額3000円(1IDは2つ)とリーズナブルな費用で利用できる。ソフトのインストールやバージョンアップの作業、サーバーの運用管理など「ITを使うための作業」が不要なので、利活用しやすくなる。

様々な担当者が各ステップにかかわり、利用シーンも多様な販売管理業務は、インターネットに接続できる環境があればIDとパスワードによってどこからでもシステムにアクセスできるクラウドのメリットがより活かせるといえる。

営業担当者が訪問前にiPadから前回の見積りを参照する、経営者が自宅の

見積書発行から受注、売上、請求、そして入金。会社の動脈である「販売」を管理する一連の業務は、スムーズに進められているだろうか。様々な役職・担当が関与するので、求めるスムーズさも多様だ。

経営者なら、売上実績や見込み、入金状況などをいつでもすぐ確認できると、資金繰りの準備にも安心だ。一方、営業担当者なら過去の実績を参照してスピーディーな見積書発行、請求業務担当者なら正しく効率のよい各種帳票の作成を求めらるだろう。

役割ごとの業務ニーズに応え、効率を高めながら販売プロセスの進行管理を行うITツールが販売管理システムである。

**データを次につなげ
二度入力が不要に**

販売管理システムを「請求書を



発行するためのもの」ととらえる人もいるが、各種帳票の発行に加え、売上に関する数値を見える化し、業務効率を上げる「徹底的に使いこなしたいツール」なのであ

る。近年は「持たずに利用する」クラウド化が推進し、利便さはさらに増している。

その代表例が、クラウド型統合業務システム「ClearWorks」

「販売ワークス」は左上図のように、見積りから入金までの業務ステップと集計・分析を一つのシステム内で管理する。操作画面はシンプルでわかりやすい。

各ステップ間ではデータが連携していくので、例えば受注が決まった場合は該当する見積り書指定すれば商品名や個数などのデータが受注登録へと反映される。顧客情報や販売情報を再入力する必要がなくなるのだ。注文書や請求書はPDF出力も可能なので、メール添付して送付すれば、郵送コストが削減できる。

「会計ワークス」をいっしょに使うと もっと便利!



「販売ワークス」と一緒に「ClearWorks」シリーズの「会計ワークス」を利用すると、請求済の売上データを会計側にワンタッチで移行でき、仕訳も自動。入力の手間がぐんと少なくなる!

お問い合わせ先
株式会社スマイルワークス
東京都千代田区猿樂町2-8-16
平田ビル7階
電話 03-5620-9710
https://www.clear-works.jp
最大2ヶ月無料試用できます!

販売ワークス

パソコンから入金状況を参照するなどの柔軟な利活用が実現する。

業務の効率化はもちろんのこと、大事な売上データの「今」を管理し、入金までのビジネスプロセスをフォローする「販売ワークス」は、経営の強い味方になるはずだ。

販売管理

今月の売上、入金状況は把握できていますか? 現場も経営者も喜ぶクラウド型の販売管理



多枚数向け
カラープリンター

カラー冊子づくりは社内でもできる!
地域情報発信にNPOでも有効活用

小冊子やマニュアル、研修資料など、少ロットの冊子印刷物は外注するとコストが割高になってしまいがちだ。内製化を進めたいところだが、チラシなど1枚ものの印刷に比べ製本加工が必要な冊子などは印刷・帳合・綴じ・断裁といった多くの手順を踏むため、一連の作業にかかる負荷も重くなってしまう。

社内で効率的に冊子を作成する手立てはないだろうか…。

このニーズにぜひ応えるのが、

ランニングコストが低く、印刷枚数が多くても快適に利用できる。オプションの「ORくるみ製本フィニッシャー」を装着すれば、冊子型にプリントされた用紙を表紙でくるんで製本する「くるみ製本」が可能となり、ページの印刷順などを考えずとも自動的に処理されるので手間いらずなのだ。

この仕組みによって冊子づくりの作業負荷を大幅に軽減した山梨県甲府市のNPO法人つなぐの事例を紹介しよう。

理想科学工業のカラープリンター「オルフィスEX」と、製本までを自動化できるオプション装置「ORくるみ製本フィニッシャー」の組み合わせだ。

「オルフィスEX」シリーズは最高毎分150枚と高速でフルカラー印刷1枚あたり1・56円と

身近な町を歩いて歴史や文化、自然、風物に触れてみよう。2003年に設立されたNPO法人つなぐは、山梨県内の徒歩で回れる3〜5km圏のエリア内で独

「ふるさと学びがコンセプト 街歩きガイドブックを発行」



理事長の山本育夫氏
全国のミュージアム情報誌や山梨県内の市町村を紹介する雑誌などの編集長を務めた経歴を持つ

会社概要

NPO法人つなぐ

- 所在地：山梨県甲府市丸の内1-1-11
ポレスターステーションシティ甲府1207号
- 設立：2003年1月
- 事業内容：街歩きのガイドブック制作およびツアー企画。その他にミュージアムと連携したミニ展示会なども実施している。他県でのガイドブックづくりやツアー企画に関するアドバイス、サポートも積極的に行っており、ガイドブックの作成、印刷・製本までの作業を請け負うことも可能とのこと。
- URL：
<http://www.2a.biglobe.ne.jp/~yamaiku/>

IT機器を使いこなす! ①
多枚数向けカラープリンター



【オルフィスを活用して制作した小冊子】

写真上は徒歩で回れる名所を紹介している「まちミュージアムガイドブック」。右下は、ツアー情報と会員向け情報をまとめた季刊誌（ガイドブックの半分のサイズ）



事務所内での印刷・製本ツールは当初、理想科学工業のデジタル印刷機（リソグラフ）と帳合・中綴じ機、仕上げ用の断裁機を導入。数年を経て、「オルフィス」の従来機種（オルフィスHC）に2つ折り・中綴じまで自動処理するオプション装置を組み合わせたシステムへ移行した。理想科学工業

仕上げの断裁作業が重荷
解決策はくるみ製本処理

「必要に応じて作成できるので在庫管理がいりません。掲載内容に変更を加えなければならなくなった場合でも、在庫分の廃棄、刷り直しといった無駄をささずに済みます」と話す。

「パスツアー」も開催している。こうした活動に興味を持った県外の自治体からも声がかかり、東京、沖縄、静岡、長野、新潟などの市町村でも同様の街歩きガイドブックが出版されている。

ガイドブックの企画・編集・製作などは約10名のスタッフですべてこなしている。山本氏は、内製化のメリットについて「必要に応じて作成できるので在庫管理がいりません。掲載内容に変更を加えなければならなくなった場合でも、在庫分の廃棄、刷り直しといった無駄をささずに済みます」と話す。

「断裁まで全自動化される仕組みは悩みにくく合致する解決策で、どうしても導入したくなりませんでした」と山本氏。実際の紙で印刷や仕上がりをしっかり検証し、2014年秋から運用を開始した。

仕上げまでノンストップ
厚みのある冊子も可能に

「オルフィスEX7250」と「ORくるみ製本フィニッシャー」の提案を受けた。

「断裁まで全自動化される仕組みは悩みにくく合致する解決策で、どうしても導入したくなりませんでした」と山本氏。実際の紙で印刷や仕上がりをしっかり検証し、2014年秋から運用を開始した。

「断裁まで全自動化される仕組みは悩みにくく合致する解決策で、どうしても導入したくなりませんでした」と山本氏。実際の紙で印刷や仕上がりをしっかり検証し、2014年秋から運用を開始した。

「断裁まで全自動化される仕組みは悩みにくく合致する解決策で、どうしても導入したくなりませんでした」と山本氏。実際の紙で印刷や仕上がりをしっかり検証し、2014年秋から運用を開始した。

「断裁まで全自動化される仕組みは悩みにくく合致する解決策で、どうしても導入したくなりませんでした」と山本氏。実際の紙で印刷や仕上がりをしっかり検証し、2014年秋から運用を開始した。

「断裁まで全自動化される仕組みは悩みにくく合致する解決策で、どうしても導入したくなりませんでした」と山本氏。実際の紙で印刷や仕上がりをしっかり検証し、2014年秋から運用を開始した。

「断裁まで全自動化される仕組みは悩みにくく合致する解決策で、どうしても導入したくなりませんでした」と山本氏。実際の紙で印刷や仕上がりをしっかり検証し、2014年秋から運用を開始した。

「断裁まで全自動化される仕組みは悩みにくく合致する解決策で、どうしても導入したくなりませんでした」と山本氏。実際の紙で印刷や仕上がりをしっかり検証し、2014年秋から運用を開始した。

小冊子作成も高速&低コストで印刷。

オルフィスEX 9050

- 高速150枚/分*1 モノクロ/カラーともハイスピード
- 優れた経済性 フルカラー 1枚1.56円*2、モノクロ 1枚0.53円*2
- 高い拡張性 フィニッシャーや大容量給紙・排紙ユニットなど様々なオプションあり

例)「ORくるみ製本フィニッシャー」A4、B5、A5サイズのくるみ製本を全自動で。小冊子、マニュアル、研修資料など



*オプションのORくるみ製本フィニッシャー装着

*1: A4普通紙片面横送り、標準設定連続プリント、EXフェイスダウン排紙トレイ使用時。排紙先・排紙機能によりプリントスピードは異なります。
*2: A4普通紙片面、RISO EXインクF使用時。カラーは測定画像にISO/IEC24712に定めるパターンを使用し、SO/IEC24711に基づく測定方法によって算出。モノクロは測定画像にISO/IEC19752に定めるパターンを使用し、ISO/IEC24711に基づく測定方法によって算出。用紙別別。CMYK各色5%では2.05円/枚、K5%では0.68円/枚（A4普通紙片面、標準設定連続プリント、RISO EXインクF使用時、用紙別別）。



卓上スキャナ

「あの時の書類」をすぐ探せますか 紙文書の電子化は意外にカンタン!

ScanSnap

見積書や発注書、納品書など、会社では多くの書類を扱う。これらを紙のままファイリングするの
がこれまでの事務作業だったが、

- ・見たい書類をすぐ探せない
- ・保管場所以外では参照できない
- ・顧客へのスピード対応が求められる時代には、効率が良いとは言えなくなってきた。

そこで、今こそ取り組みたいのが、紙の書類をスキャナで読み取



りPDFなどのデータとして保管する「電子化」「ペーパーレス化」である。手書きのメモ入り書類も日々たまっていく押印済書類も、スキャンすれば分類・整理して見つけやすくなる。

「書類の電子化」には難しそう
なイメージがあるかもしれないが、PFUのスキャナ「ScanSnap」(スキャンスナップ)を使えば、すぐ実践できる。ビジネスで人気のコンパクトなスキャナ「iX500」を例に紹介しよう。

特徴の第一は、誰でも簡単に使いこなせるわかりやすさである。同機にはボタンが一つしかなく、書類のサイズやカラー・モノクロを気にせず、ワンプッシュで読み取れるのだ。まとまった量の書類

や両面印刷のチラシでも、1分間に25枚のスピードで、両面を一気に取り込んでいく。

もちろん、読み取る際の詳細設定や保存先の指定などはパソコンで行うことができる。例えば、押印済の見積書は見積書専用のフォルダーへ、社外でも利用するパンフレット情報はクラウド上のストレージへなど、目的別に設定しておき、自在に使い分けられるのだ。

さらに特筆すべきは、「ScanSnap」シリーズには、全機種にOCR(文字認識)機能が搭載されていること。文字検索が可能

なPDFに変換すれば、社名や商品名での検索もできるようになる。

このように、スキャンした書類をオフィス内で共有すれば、顧客からの問合せにも迅速に対応できる。また、FAXや郵送で行った注文書や見積書(押印が必要な書類)の送付をスキャンしてメール送付する方法に変えれば、郵送費や印刷封かん時間などコスト削減も実現できる。

書類の電子化は、大量の紙文書を保管していたオフィススペースを有効活用できる点も見逃せない効果といえるだろう。

使えばわかる! 操作はカンタン
ビジネス向け卓上スキャナ
「ScanSnap iX500」

- ボタンが1つなので迷わない
- サーバーやNASのフォルダー、クラウドに簡単保存
- OCR機能で書類の検索が可能に
- サイズ、カラー傾きなどを自動検知
- 両面同時スキャン

手軽に使えるスキャナで顧客サービス強化やコスト削減を実現しよう。

お問い合わせ先
株式会社 PFU
URL <http://scansnap.fujitsu.com/jp/>

支援機関のICT支援日記

豊中商工会議所 IT推進室

2015年秋

商工会議所による地域企業のIT活用支援の現場では、どんなことが起きているのか。リアルな現場の様子を連載いただいた支援日記は、今号で最終回となる。(編集部)

企業の真の課題を見つけ IT企業の模範となる活動を

豊中商工会議所では、「ITコンシェルジュ」として、パソコントラブル出張サポートやホームページ制作支援、モバイルの導入支援など、経営に役立つIT活用を具体的に提供・支援しています。

会員事業者への訪問を通じて、当初

の依頼のみならず真の課題を突き止め、その課題の解決のお手伝いをしたり、経営課題をお伺いして適切なサービスをご推薦したりしています。

ITを提供する企業と会員企業の間には、まだまだ課題が多くあります。

経営者と現場の意識をつなぐ

私の場合は、今の仕事に就く以前、約15年間に渡りシステムを提供する業者側の立場として、中小企業様へ様々なITシステムの提案営業に関わらせていただいた経験から、IT企業側の立場も理解しているつもりです。

IT企業の立場としては、ITシステムを納入して売上を上げなければなりません。営業としてのノルマも課せられますので、時には、事業者にとっては過度なシステムの提案を行うことがあるかもしれません。

一方で、経営者は、現場の課題を把握しているとは限りません。

ある案件では、経営者の判断で「スタッフのPCをすべてモバイルに変えると業務効率が上がるのでは?」と、すべてのPCをモバイルに切り替えるようIT企業に提案を求めました。

ところが、現場のスタッフの声を聞いてみると、「今使用しているPCは、

処理速度が遅い。事務業務が多くなってきており、小さなPCでは業務効率が落ちてしまう。現場では、大きな画面で複数の書類を同時に表示させることができ、なるべく処理速度の速いPCがほしい」とのこと。

現場では、モバイルPCのニーズはなかったのです。現場スタッフの声を聞かずに、経営者が言われるがまま全台をモバイルに変えてしまっていた場合、かえって業務効率を落としてしまい、効率改善どころか業務改悪となる可能性があったと思われます。

このように、表面に見えている推測の課題にとらわれて、解決しなければならない本来の課題が見えていない事業者も少なくないと思います。IT企業の役割は、事業者の言われるままに従うだけでなく、事業者や現場のスタッフの声に耳を傾けしっかりと聞き取りを行い、本来の解決すべき現場の課題を抽出する必要があります。

IT部門の社外スタッフとしての役割も

私たち商工会議所は、これまでの活動を経て、信頼される存在になりつつあります。会員事業者のIT部門のスタッフとして、業者の提案に立ち会いを依頼されることもあります。会員企業が真に解決を求めている課題がしっかりと伝わっているか? IT企業からの提案は適切か? 等、私たちは、会員事業者のIT担当者としての立場で、IT企業と対面することが多くなってきました。

私たちは支援機関の立場として、IT企業の模範となること、そして、ITを利用する中小企業の本当の課題解決が使命だと感じています。

しばらくの間、豊中商工会議所のIT活用支援をお伝えする機会をいただきありがとうございました。今後も、中



豊中商工会議所では、会員事業者様に様々なIT支援サービスを提供しています。



豊中商工会議所のセミナー情報

「今日からできる!!
Webデザインセミナー」

日時: 2016年1月26日(火) 14:00~16:00
場所: 豊中商工会議所 会議室
講師: SQUAREWALL Webデザイナー ノムラ シンスケ 氏

詳しくは、
豊中商工会議所 セミナー情報
で検索!

詳しくは、
豊中商工会議所「ITconciierge」へ
<http://www.oaana.or.jp/itconciierge/>

執筆担当



豊中商工会議所
IT推進室 課長 押川 携 氏

業務向けサービス

Officeソフト、商談管理

ITの基盤はOSからOfficeソフトへ クラウドサービス活用の本当の価値とは？



「iPadでExcel Iを使うにはどうしたらよいか」「外出先でもスマートフォンからPowerPointのプレゼン資料を見られないか」
タブレット・スマホの普及で仕事のIT機器は多様化してきました。しかし、これらの端末で必ずと言ってよいほど活用の要望が出るのがWordやExcelなどの

「Officeソフト」である。柔軟に使いこなせる環境を整備できているかどうか——今や、IT活用のプラットフォームは「基本ソフトであるOS」から「Officeソフトの柔軟な活用環境」に移っていると言えらる。日本マイクロソフトでは、こうした変化を踏まえ、クラウドサービスを充実させている。3つのサービスを紹介します。

Officeソフトを「iPad」やスマートフォンなど様々な端末で利用できるようにしたのが「Office 365」である。月額利用料金制にて、クラウド型、インストール型両方のOfficeを使用する。契約中は常に最新バージョンが提供されるので、新しい「Office 2016」もすぐに使い始められるのだ。

との商談の流れを把握でき、提案・見積書などを多様な端末で共有・活用できる。訪問前の待ち時間に自社の社員が前回どんな話をしたかをチェックすれば、よりスムーズな面談が進められるはずだ。本サービスは、「Office 365」と連携することによってさらに便利さがアップする。例えば顧客とのメールを関係者で共有したり、入力した訪問予定が「Outlook」のスケジュールに反映されるなどである。

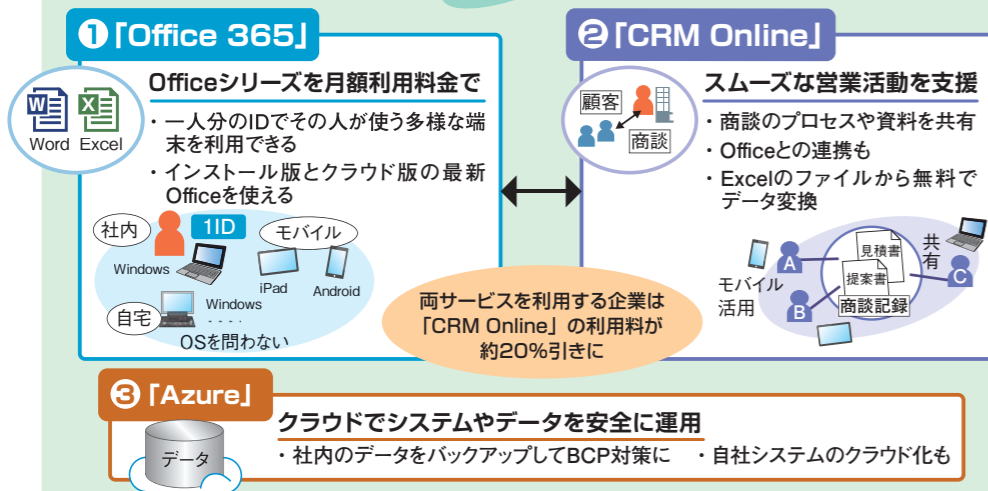
商談プロセスを共有し 営業を支援するサービスも

営業業務においては商談記録をExcelで管理している企業はまだ多いが、商談の効果を高めるには、専用のシステムを利用するのが手だ。マイクロソフトでは、商談管理を支援するクラウドサービスである「Microsoft Dynamics CRM Online」を提供している。複数の担当者間で顧客こ

さらに、「Office 365」によりメールや情報共有を推進するなど、「持たざるIT活用」によって、無理のない投資でIT環境整備を行うことができた。文書管理システムを運用している社内の「Windows Server」から「Azure」へは、全自動バックアップが実現。「Azure」は信頼性が高く、社内サーバーのように保存の容量を気にせず利用できる。想像していたよりも低コストなのも魅力だという。



マイクロソフト 3つの クラウドサービス



Azure（アジュール）を活用したい。「Azure」は、基幹業務システムのサービス企業から選ばれらるほど高い信頼を得ている。このようなクラウドサービスをいち早く導入し、効果を上げてい

る企業の一例を下に紹介した。物理的な環境に囚われず業務が進められること、また「持たざるIT」により、コストや管理の手間を抑えて良質なITを活用できることなど、業務改善効果が報告されている。

マイクロソフトでは、このたびクラウド導入に関するポータルサイトを開設した。豊富な事例を紹介しているので、ぜひアクセスしたい。

クラウドで効果を上げた企業の事例が満載!

「マイクロソフト ビジネス Theater&Library」



クラウドを活用した最新ソリューション、ビジネスに関する情報をわかりやすく提供!

URL <http://aka.ms/modernbizjp>

活用事例 が続々! 詳しいレポートはマイクロソフトのWebサイトへ

事例 1

すべてをクラウドにして 運用管理コストの大幅削減

空調メンテナンスサービス業 株式会社エコ・プラン

空調メンテナンスと省エネコンサルティングを中心に事業を展開する同社は、社内や営業所のサーバーやファイルストレージを撤廃し、「Office 365」を活用したクラウド型にシステムを変更した。

拠点間での情報共有や外出先での「報告、連絡、相談」などをスムーズに進めたいというのが主な理由だった。また、「POPサーバー」方式のメールシステムは複数の端末でメールを利用するには向かないと感じており、様々なクラウドサービスを試した結果「Office 365」を選んだ。

導入後は従業員が大幅に増加してもシステム管理者は兼任のままで業務をこなせるようになった。管理する手間が大幅に削減されかつ安定的な運用が実現した。

事例 2

クラウドサービスの統合活用で「顧客に寄り添った」迅速な提案

リフォーム事業 株式会社ユウワ

「新潟で一番笑顔が集まるリフォーム店」を目指す同社は、顧客との接点を大切に、以前から建築・リフォーム業界向けのCRMシステムを活用して情報管理を行ってきた。しかし顧客のきめ細かい情報が掲載できず、クラウド型のシステムにリニューアル。

顧客管理システムには「Microsoft Dynamics CRM Online」を採用。そしてメールやドキュメント共有、ビデオ会議などが容易な「Office 365」も導入した。

豊富な情報を提案に活かせるようになり、「Office 365」のメールシステムと「Dynamics CRM」との連携で社員のスケジュールやタスクを一画面で管理することも可能となった。モバイル端末からのアクセスなど、柔軟な働き方に対応。在宅勤務（テレワーク）も実現している。

事例 3

重要書類のバックアップを低コストで自動化

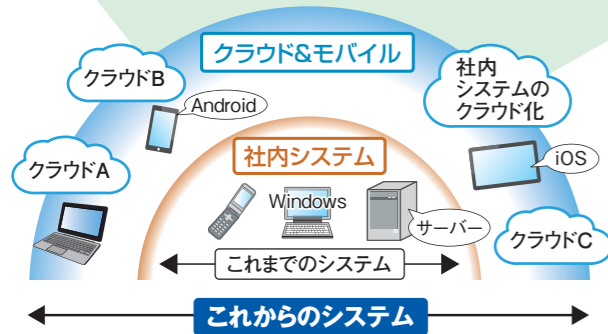
地盤調査サービス業 三友士質エンジニアリング

住宅の地盤調査の草分け的存在である同社は、瑕疵担保責任の重要な基礎的資料である調査報告書などを長期にわたって保管する必要があった。そこで、データバックアップ体制と、情報共有環境の実現を目的に「Microsoft Azure」を導入した。

さらに、「Office 365」によりメールや情報共有を推進するなど、「持たざるIT活用」によって、無理のない投資でIT環境整備を行うことができた。

また、社内サーバーに蓄積したデータのバックアップや、オリジナルシステムのクラウド化には、データセンター「Microsoft

社内閉じたシステムからモバイル&クラウドへ マイクロソフトの役割はどう変わるか



社内システム&クラウド、さまざまなツールを
どう使いやすく安全に運用するか。

(マイクロソフトの資料をもとに作成)

Windows中心時代から、「Windows」、「iOS」、「Android OS」、クラウドサービスが混在する時代へ。これからの企業システムの展望とマイクロソフトの新しい動きをレポートする。

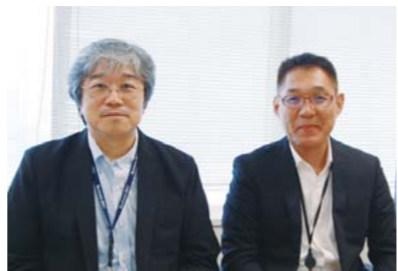
パソコンが普及しITが身近になった20年ほど前、企業内のITツールといえばWindowsパソコンだった。今ではクラウドサービスやiPhoneなどの新しい仕組みが登場した。企業のIT基盤を提供してきたマイクロソフトも、WordやExcelなどのOfficeソフトウェアを柔軟に使えるようにした「Office 365」に力を入れている。



日本マイクロソフト
モビリティ営業部 部長 山口英治氏(写真左)
同部 山本明広氏(右)

「モバイルファースト、クラウドファースト」を標榜し、OSにこだわらず、他社製品・サービスを合わせた多様な端末・クラウドと社内システム(オンプレミス)の有効活用を推進するプラットフォームづくりの力を注いでいるのだ。

日本マイクロソフトモビリティ営業部部長の山口英治氏は、「会社内のシステム運用やセキュリティのみを考えていたオンプレミス時代の仕組みを、社外でも情報活用するモバイル・クラウド時代に合うように再構築し、Windows以外のユーザーにも安全・便利にITを使ってもらおうと考えています」



東芝 インダストリアルICTソリューション社
製造・産業・社会インフラソリューション事業部
担当部長 三木智氏(写真右)
同部 参事 渡辺隆氏(左)

す」と説明する。

その具体的な製品である、「Enterprise Mobility Suite」(EMS)は「Office 365」を様々な端末・場所で利用しやすくする運用管理や情報保護、ID管理をサポートしている。

さらに、同社モビリティ営業部の山本明広氏は、「モバイル・クラウド利用で重要となる情報漏えいや端末の紛失・盗難、シャドールーティングなどのセキュリティ対策も盛り込んでいます」と付け加える。

ITの統合的な運用を 身近なS-Iベンダーと実現

こうしたサービスは、もはや

大規模なシステムを持つ企業だけのものではない。従業員が私的な端末やアプリで仕事を行う「シャドールーティング」は、管理が徹底していない中小規模企業では「気づいていないがすでに起こっている問題」ともいえる。

個々の中小企業の現状を踏まえ「EMS」のような仕組みを導入する場合は、現場業務を知る身近なS-Iベンダーに相談するのが得策といえる。マイクロソフトでは、中小規模企業へソリューションを提供する「クラウド・ソリューション・パートナー」(CSP)制度を展開。強力なパートナーのIT社である東芝は、「IT活用がクラウドへシフトし、企業が働き方を変えようとするなかで、様々な面でのセキュリティが心配されています。当社が持つノウハウを提供して、便利で安全な運用をサポートしていきます」と話す。

モバイル&クラウドを意識した統合管理が、これからのIT活用のキーワードである。

そうだったのか!
オフィスソフトの真実

専門家が解説

Office 365 の徹底研究

第2回

使いたいアプリはどれか 業務内容に沿ったプラン選択法



一般社団法人ヒューリットMF
(経営革新等支援機関)
藤岡秀和氏
(ITコーディネータ)
<http://www.hritmf.com>

中小企業のIT活用に欠かせない「Office 365」。意外と知られていない特徴や活用法について専門家に解説していただく。

(編集部)

「Office 365」には大きく分けて2つのプラン系列(ファミリー)があります。

一つは、すべての規模の企業(組織)向けの「エンタープライズ」ファミリー、もう一つはIDが300以下での利用に限定した「ビジネスプラン」ファミリーです。

●グループウェアの有無は?

「Office 365」を新たに導入する場合、まず、単一組織としてスケジューリングやデータファイル共有し、メッセージ交換等を行うユーザー数を調べ、ユーザー数が300を超えていれば選択肢は「エンタープライズ」ファミリー

ファミリー		ミラーのみとなり、300以下であれば「ビジネスプラン」ファミリーも該当します。さらに、ユーザーごとあるいは部署ごとにWord, Excelなどオフィス系のアプリケーション群(以下、オフィススイート)に含まれる機能の必要度、グループウェアの必要度を考慮しプランを絞り込んでいきます。
グループウェア	必要	不要
	不要	必要
オフィスアプリケーション群		
必要	Business Premium Enterprise E3 Enterprise E4	Business Essentials Enterprise E1
不要	Business ProPlus	

Officeスイートの必要度、グループウェアの必要度で分類すると表のようになります。表内のすべてのプランにオンライン版のOfficeである「Office Online」が含まれていますので、Officeスイートを含まないプランでも、オンライン環境であればブラウザ上で共有オフィスファイル(Word, OneNote, PowerPoint, Excel)の閲覧や文書・数値の入力など簡単な変更が可能です。

●契約内でプランの混在が可能

「Office 365」では一つの組織として契約する単位を「テナント」と呼びますが、テナント内でプランを混在させるため、テナント全体でプランを統一する必要はなく、利用者ごとに適したプランを選択することができます。またテナントは管理機能によっ

て、各プランを必要とする人数に沿って、サブスクリプションを購入することになりますが、サブスクリプションの購入とサブスクリプションの利用者への割り当ては分離されています。そのため、組織内の配置転換等によるユーザーが必要とするサブスクリプションの変更にも、解約と再購入を行うことなく、サブスクリプションの解除と割り当てによって柔軟に対応させることが可能です。

これまでのOffice製品はインストールするデバイス(PC等)の台数に対してのソフトウェアの買い取りでしたが、「Office 365」はユーザーごと、月ごと(あるいは年ごと)の使用権利となっています。これはPC(デバイス)の台数に応じた課金から利用ユーザー数に応じた課金への転換であり、必要な機能が必要な方に提供する利用実態に沿った課金方法です。

「Office 365」の導入検討は各部署の業務内容や使用機器・使用形態を見直す絶好の機会ではないでしょうか。

サービス紹介
統合ID管理

社内システムとクラウドの併用
人と情報の連携で現場も管理も便利に

クラウドサービスが普及し、既存システムとクラウドサービスの併用・使い分けが進んできている。ただ、クラウドはサービスごとにIDとパスワードが必要になり、その管理が悩ましい課題だ。例えば、ビジネスで広く使われるOfficeソフトにコミュニケーション機能やグループウェア機能が加わったクラウドサービスの「Office 365」に切り替え、社内外やモバイル端末でも使おうとした場合、社内の個人認証の仕組みとどう整合性を取っていくとよいただろうか。

クラウドサービスが普及し、既存システムとクラウドサービスの併用・使い分けが進んできている。ただ、クラウドはサービスごとにIDとパスワードが必要になり、その管理が悩ましい課題だ。例えば、ビジネスで広く使われるOfficeソフトにコミュニケーション機能やグループウェア機能が加わったクラウドサービスの「Office 365」に切り替え、社内外やモバイル端末でも使おうとした場合、社内の個人認証の仕組みとどう整合性を取っていくとよいただろうか。



社員のログイン操作などの手間をいかに軽減するか、モバイル環境での不正なデータ利用や端末の紛失・盗難にどのような対策を打つか、を考える必要がある。また、異動にともない、利用で

システムを使いこなせる。人事情報と連携すれば、社員の入退社や人事異動に伴う情報活用権限の変更をID管理に反映させ、認証機能である「Active Directory」のアクセス権限の変更などを柔軟に行える。

も含めたIDの統合管理などをサポートし、「人と情報」をスムーズに連携させるものだ。Microsoftが提供している「Enterprise Mobility Suite」(EMS)の3機能(①)

場合、その写真はID認証なしで個人のパソコンからダウンロードすることはできない。私用の端末を業務にも利用するBYOD(Bring Your Own Device)にも有効な機能といえる。また、②のファイルの共有に際しては、暗号化処理とともに、開封者側の本人認証、データの開封制限、編集や印刷・コピー、転送の禁止などを簡単な操作で設定できる。

超・約20万人の認証/認可情報を一元管理しており、「東芝統合型ID管理ソリューション」にはこのノウハウが詰まっている。

近年は、利用する端末も、社内のパソコン(Windows)、タブレットやスマートフォン(iOS、Android、Windows)など多岐にわたる。当サービスでは、①の機能により多様な端末・多様なOSの運用・セキュリティを一括して管理できる。

さらに、モバイル端末において、会社で配布・管理するアプリとそれ以外のアプリのデータ領域を仮想的に区分し、両者間のファイルのやり取りやデータのコピー・移動をブロックする。

暗号化されたファイルは「○○○○○○○○○○」誰が「○○○○○○○○○○」といった情報を専用ポータルサイトで追跡確認できるので、情報漏えいの抑止策にもなる。

理では、自社内(オンプレミス)の各種システム、グループ企業や協力会社のシステム、クラウドサービスなどのID認証を一元化。どこでも、どの端末からでも、1つのIDでログイン(シングルサインオン)でき、そのID所有者が利用権限を保有するすべてのシ

システムを使いこなせる。人事情報と連携すれば、社員の入退社や人事異動に伴う情報活用権限の変更をID管理に反映させ、認証機能である「Active Directory」のアクセス権限の変更などを柔軟に行える。

さらに、モバイル端末において、会社で配布・管理するアプリとそれ以外のアプリのデータ領域を仮想的に区分し、両者間のファイルのやり取りやデータのコピー・移動をブロックする。

暗号化されたファイルは「○○○○○○○○○○」誰が「○○○○○○○○○○」といった情報を専用ポータルサイトで追跡確認できるので、情報漏えいの抑止策にもなる。

社内システムも クラウドも
パソコンも モバイルも

利用者のIDを統合管理して、
安全に使いやすく!

東芝「dynaCloud Mobility Pack」

<4つの機能>

1 モバイル端末管理
「dynaCloud MDM-Pro」

- 多様な端末を一括管理
- 業務で使うアプリの配信
- 紛失など万が一の際に、遠隔操作でリセット
- 業務上のアプリと私用アプリを区別

2 業務データの保護
「dynaCloud RMS-Pro」

- WordやExcelなどで作成したデータやメールを暗号化
- データの参照、編集、コピー、印刷、転送などの操作を制限できる
- さまざまな端末で利用可能に

3 社内システム&クラウドのハイブリッドID管理
「dynaCloud AD-Pro」

- 認証管理「Active Directory」の範囲をクラウドに拡大
- 一つのID、パスワードで社内システムやクラウドサービスを利用可能に
- セルフパスワードリセット機能

4 総合的な統合ID管理
「東芝統合型ID管理ソリューション」

- 人事システム等との連携で、人事異動にともなう利用権限の変更を容易に
- 導入前からのサポートや活用支援も

統合ID管理の実績から、
導入・運用の相談相手として最適

お問い合わせ先
株式会社東芝
インダストリアルICTソリューション社
製造・産業・社会インフラソリューション事業部
TEL: 044-331-1187
神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34
URL: <http://www.toshiba.co.jp/ci/business/tsbws/content/solution05.htm>
東芝情報機器株式会社
PC事業本部・MS推進部
TEL: 03-5144-3166
東京都江東区豊洲5-6-15

連載 地域が創るわが町の未来

防災をテーマにした IT活用と地域活動

— 静岡県 森町防災ネット協議会

執筆 ジョイプランツ 代表 和田喜充氏 (ITコーディネータ)

地域活性化や安全なまちづくりの実現は、そこに住む人々の意識や主体的な活動が大切である。静岡県森町では、防災ネットの協議会活動を通じて、顔が見える地域活動が進んでいる。同活動のメンバーであり、IT活用のアドバイザーでもあるITコーディネータの和田喜充氏に森町防災ネット協議会の活動を数回にわたり連載していただく。(編集部)

第二回 大規模災害に町のIT環境は対応できるのか、という問いかけ



顔を合わせた勉強会だけでなく、研究会で習得したSNSやクラウドを駆使して請願書類を作成

2011年4月、森町を見下ろす城趾の公園で、数名の融資が空き缶と天ぷら油で作ったコンロを使って炊いたご飯を食べながら、ちよっと変わった花見の会を催していた。集まったのは地域ブログでの情報発信がきっかけで出会い、地元の活性化を願って町づくり活動などに積極的に取り組む仲間。これまでは、「町の賑わいを取り戻すには？」と知恵を出し合う場面が多かったが、その日はこの1カ月で感じた不安を語り合っていた。

3月11日に東日本を襲った大震災の被害状況が日々様々な形で伝えられてくる中、自分たちも被災した。その時自分たちで何が出来るだろうか。今から準備しておくことはあるだろうか？と。震災時は、携帯電話の通話が断絶した状況下で、とっさに使ったツイッターでの現場からの情報伝達が有効であった事例などを耳にしていた。その反面で、デマや不確かな情報が混乱を招く原因になっていた。

そこでメンバーは「森町防災ネット研究会」と名付けた会を発足し、毎月1回のペースで集まり、被災時や防災のために有効なITツールの活用について検証・調査を始めることとなった。議論したのは、SNSやスマホなどの普及度や利用実態、そしてどのようなツールが災害時に役立つのかなど。多様化し変化を続けるIT環境に住民一人ひとりが目を向け、多くの人が利用しや

すい災害情報発信のあり方も検討した。併行して、森町の現況に目を向けた。当時の森町の公式ホームページは決して頼りになるものではなかった。町では全戸に同報無線の受信機が設置されているが、その運用が果たして有事に役立つのか、という心配の声も上がった。

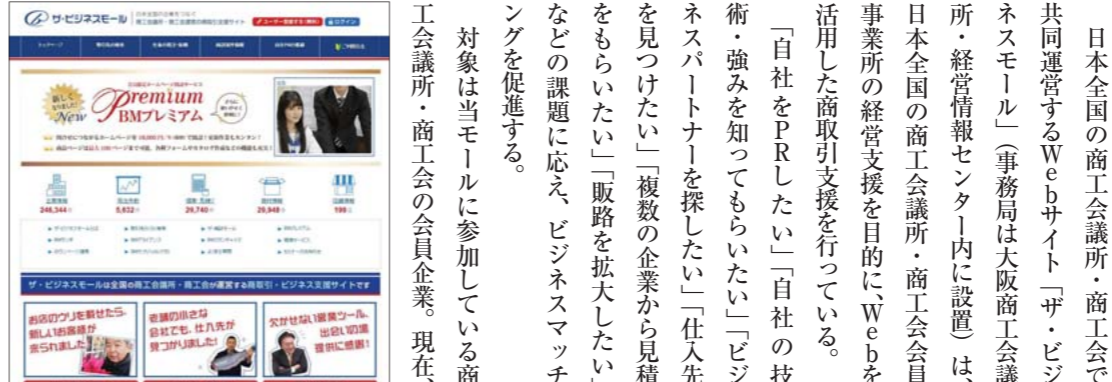
4. 防災及び災害時におけるIT活用を推進するためこの請願は、2012年の12月議会定例会において採択され、役場職員、町議会議員、消防や病院の担当者も加わり、官民一体となって災害時のIT活用について話し合う協議会が2012年3月に誕生することとなった。

※1 請願とは…国民に認められた憲法上の権利の一つで、国または地方公共団体の機関に対して意見や希望を述べること
※2 森町 <http://www.town.morimachi.shizuoka.jp/>
※3 森町防災ネット協議会 <http://moribousainet.jimdo.com/>

支援情報 瓦版

2015 10 ビジネスマッチング支援、キャリアアップ助成金、静岡県森町の防災ネット協議会、IT活用支援事例

商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」



日本全国の商工会議所・商工会で共同運営するWebサイト「ザ・ビジネスモール」(事務局は大阪商工会議所・経営情報センター内に設置)は、日本全国の商工会議所・商工会会員事業所の経営支援を目的に、Webを活用した商取引支援を行っている。「自社をPRしたい」「自社の技術・強みを知ってもらいたい」「ビジネスパートナーを探したい」「仕入先を見つけない」「複数の企業から見積をもらいたい」「販路を拡大したい」などの課題に応え、ビジネスマッチングを促進する。対象は当モールに参加している商工会議所・商工会の会員企業。現在、24万社以上が登録している。登録、および登録後の次の機能は無料。

非正規雇用労働者のキャリアアップ支援補助金

厚生労働省では、有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者などの企業内でのキャリアアップに取り組みやすい事業主に対し、「キャリアアップ助成金」を実施している。正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取り組みを指し、①正規雇用等転換コース ②多様な正社員コース ③人材育成コース ④処遇改善コース ⑤健康管理コース ⑥短時間労働者の週所定労働時間コース ⑦有期契約労働者等への転換コース ⑧中小企業を対象とした助成金例では、①で有期契約労働者等を正規雇用等に転換した場合、一人当たり50万円の助成、②で勤務地限定正社員または職務限定正社員制度を新たに規定し適用した場合、1事業所あたり40万円の助成、など。

お問い合わせ先 最寄りの都道府県労働局またはハローワーク

北海道羽幌町
水産加工物製造販売
海の人(蝦名漁業部)

漁師の心意気を顧客に届けたい どうする？生産や売上の管理

札幌から北へ
車で3時間。日本
海に面した北海道羽幌町は甘エビ
の漁獲量日本一を誇る。獲れたて
だからこそプリプリした新鮮な
エビは調味料いらすのおいしさだ。
しかし、札幌へ、東京へと輸送さ
れたエビは、質の良さに変わり
ないものの、漁師や地元の人
が食するものと同じではない。

**原価が高騰しても
価格を決められない苦悩**

同社は籠を用いたエビ漁を生業
としている。2014年より、蝦名
専務が水産加工品の製造と販売を
スタートさせた。背景には、第一
次産業ならではの課題もあった。
「自分たちが獲ったエビにもか
かわらず、自由に値段をつけられ
ません。ガソリン代や資材の費用
が上がっても



ある。地元では「火を通したエビ
が売れるのだろうか」と疑問を持
つ人もいたというが、売れ行きは
上々である。
商品が動きだすと、製造や出荷
の管理、請求など業務処理や経営
管理をどう進めていくかが課題に
なってきた。

「何かシステムを入れたほうが
よいのだろうか」と考えた蝦名専
務は、北海道庁の紹介で、北海道
中小企業家同友会が事務局を務め
る「小規模企業従業員等スキル
アップ支援事業」に参加。IT
コーディネータ佐々木身智子氏に
よる「企業版家庭教師」を受けた
（制度は支援機関の欄を参照）。
同社を訪問した佐々木氏は蝦名
専務が実現したいことをよく聞

会社概要

有限会社 蝦名漁業部
北海道苫前郡羽幌町南1条2丁目

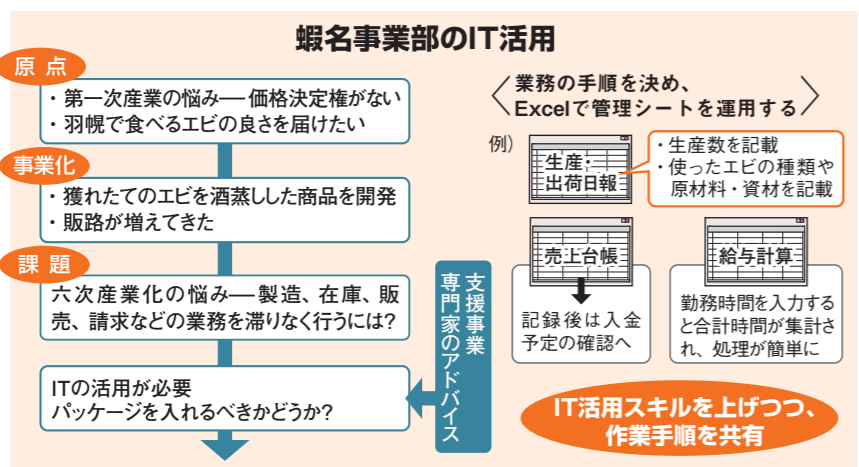
- 設立：1972年（水産加工は2014年より）
- 水産加工部門の従業員数：5名
- 事業内容：漁業（えび籠）、水産加工
- URL：http://www.uminohito.jp/

酒蒸しの200gパック例

打ち明ける。
部・蝦名桃子専務はこう
「美味いね」と味わってほしい。
でも、羽幌まで足を運べ
ない方も多いので、この
エビの味を全国に届けた
いと、商品を開発しまし
た」
甘エビ専門店「海の人」
として、甘エビの酒蒸し
を製造販売する蝦名漁業
部・蝦名桃子専務はこう



取締役 専務 蝦名桃子氏
加工、パッケージデザイン、販路開拓、取引業務など
をバイタリティあふれる行動力で実行してきた



き、第一ステップとして業務の手
順を定め、漏れがないようチェッ
クできる体制づくりを指南した。
ITツールも、すぐにパッケージ
ソフトを入れるのではなく、表計
算ソフトExcelを使って生産や
受注の業務ごとに記録をつけ、集
計する方法をアドバイスした。業
務の流れが定着してからパッケ
ジを入れればよいとの見立てだ。
これが功を奏した。
「売上台帳をつくり、売上を計
上したら入金予定をチェック、ま
た、生産日報をつけて使った原材
料を記録すると商品在庫が見え
る。知りたいことやすべきことが
整理できるようになりました」と
蝦名専務は微笑む。計算式を埋め
込んだExcelのシートによつ
て、給与計算も簡単になった。
5名の従業員も佐々木氏の指
導でExcelの操作方法などを学
び、ITスキルを向上。事務作業
を分担することが可能になった。
商談に飛び回る多忙な蝦名専務を
支える体制づくりは今後の発展の
カギなのだ。
同社の次の目標は、自社の加

**パッケージを入れる？
業務管理が課題に**

現在は物産展や北海道関連商品
の販売所、テレビショッピング、
レストラン、そしてWebサイト
にて販売。蝦名専務自ら販売現場
に立つ、文字通りの六次産業化で

工場と販売
所など「足を運
んでもらえる
場」を作ること
だ。「エビを求
めてたくさんの
方に羽幌町に
来ていただき
たい。漁師の励み
にもなると思
います」と蝦名
専務は目を輝
かせた。
エビに込めた
思いが町のさら
なる活性化を
生む日も近い。

支援機関紹介

一般社団法人 北海道中小企業家同友会
事業担当マネージャー 島山幹生氏 (写真左)
事業担当 中尾剛一郎氏 (写真右)

北海道庁の委託事業である「小規模
企業従業員等スキルアップ支援事業」の
実施機関となり、佐々木氏を派遣した
のが、北海道中小企業家同友会である。
地域企業の自主的・主体的発展と連携を
支援する会員組織である。
同事業は、道内各地で個別相談会を
開催し、希望企業に専門家を「企業版
家庭教師」として無料で派遣する事業だ。
目的は従業員のスキルアップによる処遇改
善である。
個別相談会は全道28カ所で開催した。
事業担当マネージャーの島山幹生氏は、

サポーター紹介

ITコーディネータ 佐々木身智子氏
ITC札幌有限責任事業組合 副会長

ICT企業の役員を経て、地域企業のサポ
ーターとして独立。経営者の意図を理解し、その企
業にあったIT活用をわかりやすく指南する姿勢に
は定評がある。道内ではWebセミナーなどIT経営
セミナー講師を務める機会も多い。
中規模企業のシステムリプレイスやWeb戦略
立案から小規模企業のIT活用まで幅広く対応。
一次産業がさかんな北海道の風土を踏まえ、北
海道フードマイスターの資格も取得している。
蝦名漁業部へは、「ここまで仕組みをつくって本
当によかった。佐々木さんはわからないことを何でも
聞くことができる専門家。私たちのIT活用レベル
に合わせてくださったことにも感謝しています」と
笑顔で話している。

マイナンバーの 収集と保管

「IT以前」の社内規程作成もサポート！ 予算をおさえてマイナンバー対応をするには？

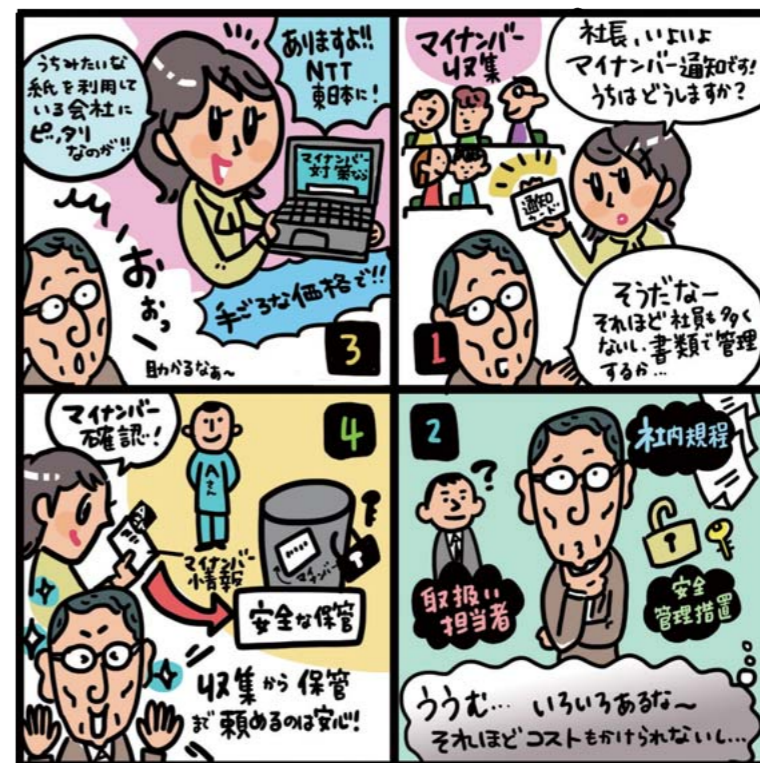
マイナンバーの通知が始まり、企業側の対応が急がれている。

対応業務のうち、とくにマイナンバーの収集、保管・管理（安全管理措置）について、頭を悩ませているのではないだろうか。

安全管理措置に基づいた社内規程の作成や、従業員のマイナンバーを収集・本人確認する際の提出書類の管理などは、これまでにない新しい業務となるからだ。

源泉徴収票などの帳票作成を紙ベースで行っている企業があるなかで、マイナンバーの収集も紙ベースで行う企業が多いと予測される。ただ、紙の書類は、保管場所に関する管理に手間がかかるという課題も出てくる。

社内の仕組みづくりと重要書類のセキュリティ対策をできるだけ低コストで整えるにはどうすれば



いいか……。マイナンバー対策とセキュリティについて広く情報提供を行ってきたNTT東日本は、このような企業の要望を受け、社内規程な

どを手掛ける企業と協業し、社内規程の策定から番号収集・保管までを手軽に行えるように、「安心マイナンバー対策セット」の提供を開始した。

マイナンバー社内規程の ひな形を提供

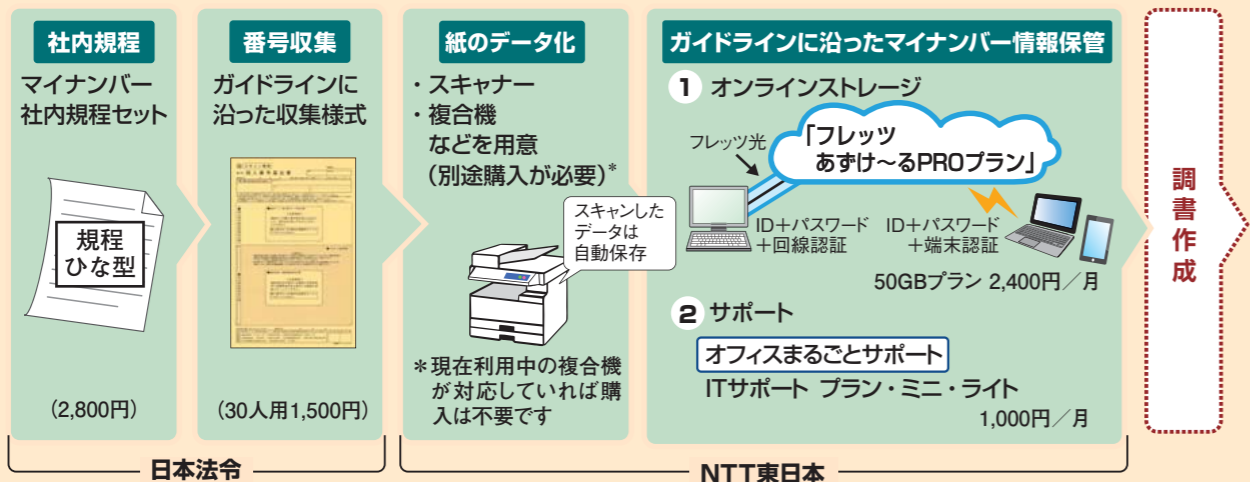
NTT東日本では、以前から「フレッツ光」利用者向けのオンラインストレージサービスとして、マイナンバーガイドラインに沿った保管に役立つ「フレッツ・あずけ」のPROプラン」と、IT活用に関する相談をトータルに受け付ける「オフィスまるごとサポート」を組み合わせて、中小企業のマイナンバー対策を提案してきた。

「安心マイナンバー対策セット」では、スタートとなる社内規程づくりや紙ベースでの番号収集をより簡便化するため、法令用紙やビジネスフォームのメーカーである日本法令とタイアップした。

日本法令が提供している、①企業名など基本項目を書き込むだけでマイナンバー対応の社内規程が

マイナンバー 社内規程から番号収集・管理まで

日本法令とNTT東日本との連携による「安心マイナンバー対策セット」



*フレッツ・あずけ～PROプラン、オフィスまるごとサポートのご利用にはフレッツ光およびプロバイダのご契約が必要です（別途、初期費用、月額利用料がかかります）。
*フレッツ・あずけ～PROプランのご利用には、IPv6に対応した端末およびIPv6通信の設定が必要です。
*フレッツ光の初期費用・月額利用料について詳しくはフレッツ光公式ホームページ（<http://flets.com>）でご確認ください。
*フレッツ光、フレッツ・あずけ～PROプラン、オフィスまるごとサポート、複合機はNTT東日本との契約、書式（マイナンバー社内規程セット、マイナンバー収集様式）については（株）日本法令との契約となります。

*本ページ内の価格はすべて税抜です

作成できる「マイナンバー」社内規程セット②個人番号の届出書フォーマットで利用目的の明示文書や本人確認書類一覧などもあらかじめ印刷されている「マイナンバー収集様式」の2種類をNTT東日本が紹介。価格は①が2800円、②が30人用で1500円。また、「フレッツ・あずけ」のPROプランの50GBプランは月額2400円、「オフィスまるごとサ

ポート」（ITサポートプラン・ミニライト）が月額1000円となっている（いずれも別途フレッツ光の契約が必要）。さらに、従業員などから集めた「マイナンバー収集様式」をデータ化する際、活用中の複合機が対応していない場合は高品質・高速スキャナーや複合機も購入できる。スキャナーデータを「フレッツ・あずけ」のPROプランのストレージに直接自動保存できるのは便利だ。

ストレージの付加機能で 日常業務の効率化も実現

「安心マイナンバー対策セット」によって、セキュアな環境で、新たな制度における情報セキュリティの義務を果たすことが可能。

さらに、「フレッツ・あずけ」のPROプランでは、クラウド上でのファイル共有に加えて、スケジューラーや掲示板などの付加機能も提供されているので、社内の情報共有、コミュニケーション・コ

マイナンバーを扱う社内パソコンの セキュリティも確認しよう！

マイナンバー情報を安全に管理するためには、社内システムのセキュリティ対策も欠かせない。NTT東日本では、フレッツ光ユーザー向けにパソコンのセキュリティ対策である「フレッツ・ウイルスクリア」（有料）も提供している。国内販売数トップのアンチウイルスソフト「ウイルスバスター」を用いており、インターネットからのあらゆる脅威をブロックする（「ウイルスバスター」とは一部機能が異なる）。

ラボレーション向上による日常業務の効率化も期待できる。マイナンバー対策は、企業にとっていわば「守り」の強化だが、その仕組みをうまく選び、攻めのツールにも有効活用しよう。

◎記載サービスの内容・料金・提供条件等について、詳しくはNTT東日本のホームページを参照下さい（<https://flets.com/>）。

お問い合わせ先
NTT 東日本
「安心マイナンバー対策セット」はNTT東日本サービスエリア内でご利用いただけます。

URL <https://flets.com/mynumber/support/>

0120-446556
(受付時間9時～17時 土日祝日、年末年始を除く)
K15-1473 [1510-1603]

すべての項目にご記入いただきますと抽選で20名様に、新規に資料請求していただいた方にはもちろん、**500円分の図書券**を進呈いたします。

FAX 03-3834-8043

※Webでもアンケート入力ができます。

<https://www.compass-it.jp/ques/>

締め切り 2015年12月25日

1. 「ストレスチェックの本質」について P5
A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

2. 緊急特集
「マイナンバー制度 企業の対策」について P6~11
A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

3. 特集
「我が社はなぜ、見える化に取り組むのか」について P13~21
A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

4. 「IT製品を使いこなす」について P22~24
A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

5. 「クラウド時代の基盤づくり」について P26~31
A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

6. 支援情報瓦版&支援事例について P32~35
A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

7. そのほか役だった記事、ご意見ご感想

ご記入いただいた個人情報の取り扱いについてのお知らせ
・広告資料請求をされた場合は、資料送付および製品・サービスの詳細ご案内のため、該当企業にお名前、ご勤務先名、ご勤務先住所、ご勤務先電話番号、メールアドレスを通知します。資料は同企業より送られます。
・アンケートにご記入いただいた情報は、弊誌が図書券送付時の送付先として、また誌面充実への資料として利用させていただきます。
COMPASS編集企画室

[本号で紹介した製品・サービス一覧]

■資料請求は下記に(興味・関心を持った企業の□にチェックを!)

- オービックビジネスコンサルタント (マイナンバー対策) 表3、P9 スマイルワークス (販売ワークス) P20-21
 東芝情報機器 (総合ID管理) 表4、P30-31 PFU (卓上スキャナ) P24
 理想科学工業 (オルフィス) P2、P22-23 NTT東日本 (マイナンバー対策) P36-37

※掲載のない企業、ICT業界関係者の方およびお急ぎの方は、直接対象企業にお問い合わせくださるようお願いいたします。

■アンケート、広告資料請求、新規読者登録共通記入欄

ふりがな			読者番号*	
お名前			年齢	
勤務先のご住所	〒()			
勤務先	会社名			
	所属			
電話番号	会社	自宅		
電子メールアドレス				

ご勤務先の内容をご記入下さい。すでに読者登録された方はお名前と会社名、読者番号の記入で結構です

※封筒の宛名ラベルにある番号をお書き下さい。(不明の場合はお名前、ご住所を必ずご記入ください)

前号 (COMPASS夏号) に寄せられたご意見の一部を紹介しします

■本誌全般へのご意見

- ・ストレスチェック制度は知らなかったので勉強になった
- ・ストレスチェック制度への具体策も知りたい
- ・西武信用金庫理事長のインタビューがよかった
- ・マイナンバー対応でクラウドが役立つことが理解できた
- ・特集の事例で、ネット販売は価格競争ではなく独自路線を持つことの大切さを感じた

COMPASSへのご意見・ご要望をメールで受け付けています。お気軽に投稿してください。

メール: compass@ric.co.jp

資格試験

国家試験
「情報セキュリティマネジメント試験」スタート

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) では、平成28年度春期より、国家試験である「情報セキュリティマネジメント試験」を開始する。

当試験は、国家試験「情報処理技術者試験」の新たな試験区分として創設された。春期(4月)、秋期(10月)の年2回実施する。

ITの高度化やインターネットの普及が社会に様々な恩恵をもたらす一方、サイバー攻撃の手法は巧妙化・複雑化し、社会全体に対する非常に大きな脅威となっている。

標的型攻撃、内部不正などの多種多様な脅威は、「IT」による対策(技術面の対策)だけではなく、適切な情報管理、業務プロセスの見直し、組織内規程順守のための従業員の意識向上と

「人」による対策(管理面の対策)も重要である。

業務で個人情報を取り扱う人、業務部門・管理部門で情報管理を担当する人、「ITパスポート試験」合格からさらにステップアップしたい人などはぜひ挑戦したい。

エッセイ あいていのある職場日記

世中 渉(よのなか・わたる)

著者プロフィール: メーカーに入社27年目の元営業職。

出世はおまけと割り切りつつも、上司と部下に挟まれて迷い多き日々を送っている中年風中間管理職。

「邪推」

この夏から勤務地がターミナル駅周辺に変わって早3カ月。

やたらと仕事のできそうに見えるビジネスマンたちが改札から颯爽と飛び出して早足で会社へ向かう姿を見ると、つくづく場違いなところに越してきてしまったと思う。

こちらはみなさんの邪魔にならぬよう端っこをマイペースに歩いているが、それでも会社に着くころには言いようのない疲労感に襲われ、コーヒーの一杯でも飲んでからじゃないと仕事を始める気にならない。この歳になって、またひとつ仕事が捗らない言い訳が増えた。

肝心の飲み屋開拓のほうも、やれ2時間制だの何だのとおっさんが自分のペースでゆっくり飲める店が少なく、遅々として進まない。

だからといってわざわざ電車に乗って昔なじみの店に行くのも何だか億劫で、最近はおもちゃ飲み中心になったが、そうならなかったら今度ばかりのペースがつかめな様子で、結果、家でも隅っこのほうで家族の邪魔にならないよう独り寂しく飲んでいる。

私がセンターを取る日は、一生来そうにない。



そういえば、我が家にはマイナンバーの通知カードもまだ来ない。

役所の手続きなどに行くことはほとんどなくなったので、マイナンバーが配られると何がどううれしいのかよくわからんが、通知カード自体がどんなものかは変に関心がある。到着を今か今かと待ち構えている。

そんなマイナンバー。サラリーマンにとってもいろいろと影響があるようで、バイトをしているような働き者?は結構たいへんになるかもしれない。

ITの世界だと情報漏えい・セキュリティのあたりが活況のようだが、変わったところだとマイナンバーが始まると、たんす預金が増えるからということで、金庫屋さんが大忙しらしいとか。

「風が吹けば桶屋が儲かる」じゃないが、マイナンバーが始まると意外な人が儲かったりするのかもしれない。私以外の誰かが。

COMPASSのホームページをご活用ください。



COMPASSのホームページをリニューアルしました。

最新号をPDFで掲載しますので、スマホやタブレットからでもカンタンに読むことができます。また、セミナー情報やWebならではの情報もアップしてきますので是非アクセスしてください。

メールアドレスのご登録をお願いいたします!

メールにて、更新情報、役立つセミナーのご案内をします。まだ、メールアドレスを登録していない方(8~10月に、編集部からメールが来なかった方)は、Webサイトより登録をお願いいたします。

<http://www.compass-it.jp/>

セミナー

IT経営カンファレンス
2015年度スタート

地域におけるITコーデイネータと中小企業のマッチングを推進する「IT経営カンファレンス」(主催:各地のITコーデイネータ届出組織、共催:特定非営利活動法人ITコーデイネータ協会)が秋以降、各地で開催される。

11月26日にITC近畿会主催にて大阪で開催されるカンファ

12月3日には福井、2016年1月に熊本、2月に宮城、北海道、沖縄、3月に愛知での開催が予定されている。

IT活用事例として、ウォリス代表取締役の高岡洋子氏が登壇する。

お問い合わせ先
ITコーデイネータ協会
<http://www.itc.or.jp/>

OBCの マイナンバーサービス新登場!

2016年1月すべての企業でマイナンバー対応が義務化

お使いの基幹システムを問わず、すべての企業のマイナンバー対応を支援します。

個人番号を確実に安全に収集・保管

OMSS+ マイナンバー収集・保管サービスは、個人番号をクラウドを活用して正確、効率的かつ安全に取得し、保管することで、漏えい等のリスクを低減できます。また、奉行シリーズだけでなく、さまざまな基幹業務システムと連携して利用も可能です。



将来像がイメージできる「パッケージ&サービス」イベント

奉行フォーラム2015

まもなく施行!
2大改正
直前対策
マイナンバー
ストレスチェック
大特集

テーマ別セミナー & 展示会

全て参加費無料 事前登録制

2大改正 直前対策!	マイナンバー制度	Windows10	総務・人事部門
	ストレスチェック 義務化	クラウド活用	経理部門
	有休消化義務化	奉行10シリーズ	販売管理部門

9つのテーマに潜む非効率を解決。

9つのテーマを軸に、情報提供と解決の方向性を導き出す「ビジネスセミナー」、課題解決の具体策をデモを交えてご確認いただける「展示会」をご用意しております。

2大制度改正はもちろん、業務部門別の課題解決、そして最新のITテーマまで、皆さまがまだ気付いていない業務効率化についてご提案いたします。

最新ご来場ください!
全国
19会場
開催!!

開催会場一覧 開催時間(全会場共通) 9:30~18:00 受付開始9:00

仙台 10/2(金)	新潟 10/15(木)	水戸 10/29(木)	静岡 11/17(火)
郡山 10/5(月)	横浜 10/20(火)	浜松 11/2(月)	福岡 11/19(木)
東京 10/7(水)	金沢 10/23(金)	広島 11/5(木)	鹿児島 11/24(火)
名古屋 10/9(金)	大宮 10/26(月)	札幌 11/10(火)	高松 12/9(水)
大阪 10/13(火)		旭川 11/12(木)	岡山 12/15(火)

お近くで開催会場がない場合でも
オンラインでセミナーを
受講できます。

奉行フォーラムWEBサイトにアクセスし、
会場選択画面の「オンライン」からお申込みください。

スポンサー企業 日本マイクロソフト株式会社
アマゾンデータサービスジャパン株式会社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
日本電気株式会社 ニフティ株式会社 日本アイ・ピー・エム株式会社 ビッグロブ株式会社 富士通株式会社

詳細およびお申し込みは <http://www.obc.co.jp/f2015/> 奉行フォーラム 検索

株式会社 オービックビジネスコンサルタント

(東京) 〒163-6032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オクターブ TEL.03(3342)1880(代) FAX.03(3342)1874

(札幌) TEL.011(221)8850(代) (静岡) TEL.054(254)5966(代) (広島) TEL.082(544)2430(代)
(仙台) TEL.022(215)7550(代) (金沢) TEL.076(265)5411(代) (福岡) TEL.092(263)6091(代)
(関東) TEL.048(657)3426(代) (名古屋) TEL.052(204)3350(代) (札幌) TEL.011(221)8850(代)
(横浜) TEL.045(322)0922(代) (大阪) TEL.06(6367)1101(代)

COMPASS

2015年秋号
第13巻第4号
2015年10月26日発行(非売品)

- ◆発行人 土岡正純
- ◆編集人 石原由美子
- ◆企画・編集 大谷聖治 松森陽子
- ◆制作進行 青柳恵介 中北智哉 山本繁雄
- ◆イラスト 朝倉千夏 金巻龍平
- ◆表紙デザイン・制作 株式会社リッククリエイト
- ◆本文デザイン 津川康平
- ◆本文DTP制作・印刷・製本 株式会社ミカド
- ◆発行所 株式会社リックテレコム 〒113-0034 東京都文京区湯島3-7-7 リックビル

●お問い合わせ、読者登録先
COMPASS編集企画室
TEL: 03-3834-8059
URL: <http://www.compass-it.jp>

「COMPASS」について

「COMPASS」は中堅・中小企業向けに使いやすい製品・サービスを提供している企業のご協力により発行しております。

- 一般企業1社につき1冊までは、無料でお読みいただけます(お手もとまでお届けします)。
- 発行は年4回(1月、4月、7月、10月)の25日です(都合により若干変動します)。
- ※セミナー利用等におけるまとまった部数(有料)にも対応させていただきます。

- 読者登録のお申し込みは、下記Webサイトで受け付けております。送付先変更、送付中止はEメール(compass@ric.co.jp)までどうぞ

<http://www.compass-it.jp/>

メール配信の登録、本誌PDF版もこちらからどうぞ!

読者へのお知らせ1

COMPASSのFacebookページで情報発信中。
「いいね!」をどうぞ!

<http://www.facebook.com/compassnetwork/>

読者へのお知らせ2

本誌へのご感想、資料請求を受け付けています。
本誌39ページまたはWebサイトへ

中堅・中小企業向けIT製品・サービスをお持ちの
ベンダー企業の皆様へ

御社の製品・サービスが企業にどのようなメリットをもたらすか、
「COMPASS」を通じて情報発信しませんか?

パンフレットやWebだけでは伝えられない製品・サービスの利用メリットを本誌を通じてご紹介ください。また、製品告知方法を探したい、うまく製品の良さを伝えたいなどのご相談にも応じます。

広告掲載のお問い合わせ・お申し込みはCOMPASS編集企画室まで
電話: 03-3834-8059 compass@ric.co.jp

[COMPASS] コンパスは羅針盤・指針を意味しています。本誌をIT導入の指針としてご利用いただけることを目指しています

本誌記事の無断転用・転載を
禁じます。

ある短大で就職を控えた学生の皆さんに「素敵な中小企業のIT活用」についてお話しした時のこと。「こんなに良い企業がたくさんあるんですね」と目を輝かせていました。就職という点でも「有名な企業」「大きな企業」に目が向いてしまいがち。それも良いことですが、多様な職業選択に向けては、地域情報誌の編集のお手伝いも始めました。

就職とは若干異なりますが、自分や配偶者の親・親せきの会社で経営を担うのも道路の一つ。実は本誌編集部がOGもその一人です。IT活用事例をしっかりと彼女が、子育てとお店の仕事、そしてWebサイトや顧客管理などのIT活用と、着々と歩んでいます。この原稿を書いている途中に、「地域情報誌の編集のお手伝いも始めました」との連絡が。かつて一つのプロジェクトを共に進めた仲間が経験を活かして新しい仕事を創りだしていくのは、ほんとうに気持ちが良いものです。これからは個人が柔軟に、かつ力発揮していく時代。自分らしい仕事をデザインしていきたいものです。(石原)

先日、住んでいるマンションで防災訓練がありました。毎年開催されているのですが、私は今回が初めての参加です。消防署員の指導のもと、一人ひとりが消火器を手にとって放水体験をしたり、起震車の食卓のセットに座った状態で東日本大震災と同じ震度を体感したり。AEDを使っているの、訓練も初めてやりました。

色々な媒体から得た知識はある程度あったものの、実際に消火器の重さを感じたり、踏ん張って座っていても体が飛び跳ねるような揺れを体感したり、心臓マッパージがこんなに力のあるのかと驚いたり。体験してはじめてわかることがたくさんありました。

頭では理解していても、実際に現場に遭遇した時に対応できなかったら、なんの役にたてないわけですが、皆さんも機会があったら防災訓練に参加してみたいかな。そう思うか。その他にも、体験してみるとわかることは、たくさんあります。(松森)

毎年恒例ではないシルバークロニクル(SW)。どちらからかといえは連休前派なので、今年のSWはなぜかあまり意識しておらず、急に連休を迎えたような感覚でリズムを崩し、まったく休んだ気になれませんでした。

連休に絡めて、先日ある大学の先生との雑談で「年間の授業カリキュラムを組むのに苦労している」という話を聞きました。制度から十数年が経過したいわゆる「ハッピーマンデー制度」で定常的な月曜日休日がなくなったため、学生に必要単位を取得させるための時間割(授業の組み立て)が難しくなり、ハッピーマンデーよりも先に休日が定着した土曜日にやむなく授業を組み入れるとのことでした。

こうしたことは高校・中学・小学校でも起こっているのかもしれません。

大きさに聞こえるかもしれませんが、多くの人にメリットのある制度や仕組みの陰で、しわ寄せを受けて苦勞する人も少なからずいるのだということに認識させられました。(大谷)

編集後記